

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和7年7月1日～同年9月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	—	—	3	3
内閣法制局	—	—	—	—
人事院	—	—	1	1
内閣府	—	—	3	3
宮内庁	—	—	5	5
公正取引委員会	—	—	2	2
国家公安委員会	1	—	20	21
個人情報保護委員会	—	—	—	—
カジノ管理委員会	—	—	—	—
金融庁	—	—	7	7
消費者庁	—	—	1	1
こども家庭庁	—	—	—	—
デジタル庁	—	—	—	—
復興庁	—	—	—	—
総務省	—	—	18	18
法務省	2	—	38	40
外務省	—	—	—	—
財務省	—	—	104	104
文部科学省	1	—	12	13
厚生労働省	—	—	55	55
農林水産省	—	1	50	51
経済産業省	4	—	55	59
国土交通省	—	—	166	166
環境省	1	—	4	5
防衛省	—	—	—	—
会計検査院	—	—	—	—
府省等計	9	1	544	554
特定地方警務官(注1)	—	—	—	—

(注1)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	—	—	—	—
統計センター	—	—	—	—
造幣局	—	—	—	—
国立印刷局	—	—	—	—
農林水産消費安全技術センター	—	—	—	—
製品評価技術基盤機構	—	—	—	—
駐留軍等労働者労務管理機構	—	—	—	—
行政執行法人計	—	—	—	—

(注2)行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合 計	9	1	544	554
-----	---	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和7年7月1日～同年9月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名 再就職先 区分	国又は地 方公共団 体の機関	独立 行政 法人	国立大学 法人	特殊 法人	認可 法人	公益社團 法人又は 公益財團 法人	一般社團 法人又は 一般財團 法人	学校法 人、社会 福祉法人 又は更生 保護法人	その他の 非営利法 人	當利 法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
内閣府	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	3
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	1	-	5
公正取引委員会	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
国家公安委員会	-	-	-	-	-	4	5	-	2	9	-	1	21
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	1	6	-	-	-	7
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
こども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-	12	1	-	4	-	1	18
法務省	4	-	-	-	-	1	1	3	4	1	22	4	40
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	4	-	-	-	-	3	3	-	16	52	21	5	104
文部科学省	1	3	1	-	-	2	1	1	-	4	-	-	13
厚生労働省	-	1	1	-	-	15	16	3	14	5	-	-	55
農林水産省	-	-	1	1	-	9	17	-	7	12	-	4	51
経済産業省	2	1	-	-	-	1	20	-	5	17	4	9	59
国土交通省	-	-	-	2	-	6	74	1	-	80	1	2	166
環境省	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2	-	1	5
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	11	6	4	3	-	41	151	12	54	195	49	28	554

特定地方警務官(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合 計	11	6	4	3	-	41	151	12	54	195	49	28	554
-----	----	---	---	---	---	----	-----	----	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
 (令和7年7月1日～同年9月30日分)

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)							
						所属・官職	在職期間															
							自	至														
1	高塚 洋志	45	警察庁長官官房付	R7.7.22	R7.9.12	①警視庁第一方面本部長兼警務部参事官 ②内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター管理部運用情報管理課長 ③警察庁長官官房付	①R7.7.22 ②R7.9.8 ③R7.11.30	①R7.9.7 ②R7.11.29 ③R7.11.30	R7.11.30	R7.12.1	株式会社三菱UFJ銀行	金融業	コンプライアンス統括部上席調査役	無	無							
2	岩井 具之	46	福岡地方検察庁検事	R7.5.1	R7.7.10	福岡地方検察庁検事	R7.5.1	R7.8.31	検察事務	R7.8.31	R7.10.1	弁護士法人ベリーベスト法律事務所	弁護士業	大阪オフィスアソシエイト弁護士	無	無						
3	村川 美智子	51	京都地方検察庁検事	R7.4.25	R7.5.8	京都地方検察庁検事	R7.4.25	R7.9.30	検察事務	R7.9.30	R7.10.6	弁護士法人谷口義	弁護士業	弁護士	無	無						
4	室伏 広治	50	スポーツ庁長官	R7.8.26	R7.9.22	スポーツ庁長官	R7.8.26	R7.9.30	スポーツの振興その他のスポーツに関する施策の総合的な推進	R7.9.30	R7.10.1	株式会社アシックス	各種スポーツ用品等の製造及び販売	スペシャルアドバイザー	無	無						
5	桑原 智隆	49	経済産業省イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課長	R7.6.5	R7.6.26	経済産業省イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課長	R7.6.5	R7.7.1	イノベーションの創出に係る新たな事業活動を促進するための環境の整備に関すること	R7.7.1	R7.7.2	株式会社Pie Systems Japan	免税手続電子化サービス	Head of Strategy and Partnerships	無	無						
6	桑原 智隆	49	経済産業省イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課長	R7.6.9	R7.6.23	経済産業省イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課長	R7.6.9	R7.7.1	イノベーションの創出に係る新たな事業活動を促進するための環境の整備に関すること	R7.7.1	R7.7.2	株式会社パソナグループ	人材サービス	アドバイザー	無	無						
7	桑原 智隆	49	経済産業省イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課長	R7.5.20	R7.6.27	経済産業省イノベーション・環境局イノベーション創出新事業推進課長	R7.5.20	R7.7.1	イノベーションの創出に係る新たな事業活動を促進するための環境の整備に関すること	R7.7.1	R7.7.2	株式会社博報堂	総合広告代理店	フェロー	無	無						

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)							
						所属・官職	在職期間		職務内容														
							自	至															
8	岩男 健佑	45	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課 電力供給室長 併任 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 政策課制度企画調整官	R7. 7. 1	R7. 8. 18	①経済産業省大臣 官房付 ②資源エネルギー 庁電力・ガス事業 部電力基盤整備課 電力供給室長 併任 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 政策課制度企画調整官	①R7. 7. 1 ②R7. 7. 7	①R7. 7. 6 ②R7. 9. 30	①大臣官房の所掌 に関する事務 ②電力需給に係る 政策の企画・立案 及び電気事業制度 に係る政策の企 画・立案	R7. 9. 30	R7. 10. 1	株式会社ジャバ ンガスエナジー	LPガスの輸入、 販売、輸送、貯 蔵	新規事業推 進室マネー ジャー	無	無							
9	中山 隆治	60	環境省大臣官房付	R7. 5. 22	R7. 7. 28	環境省大臣官房付	R7. 5. 22	R7. 8. 31	大臣官房に係る事 務	R7. 8. 31	R7. 9. 1	国立大学法人北 海道大学	教育・研究	北海道大学 大学院工学 研究院特任 教授	無	無							

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
1	水野 政義	58	農林水産省輸出・国際局長	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 10. 1	日本中央競馬会	競馬の開催等	理事	無	無						

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注3）	官民人材交流センターの援助の有無（注4）							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
1	新原 浩朗	65	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）命 内閣官房国際博覧会推進本部事務局長 命 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局長代理 命 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局私的独占禁止法特例法担当室長 命 内閣官房スタートアップ創出総括官	-	-	-	-	-	R6. 9. 30	R7. 9. 1	マーサージャパン株式会社	人材・組織分野等のコンサルティング	シニアアドバイザー（非常勤）	無	無						
2	納富 中	62	内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター所長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 9. 1	日本電気株式会社	ITサービス事業、社会インフラ事業	顧問（インテリジェンス領域）	無	無						
3	福本 茂伸	61	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）命 内閣官房拉致問題対策本部事務局長	-	-	-	-	-	R7. 4. 17	R7. 9. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無						
4	柴崎 澄哉	62	人事院事務総局付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 8. 1	Jトラスト株式会社	ホールディング業務	顧問	無	無						
5	田和 宏	64	内閣府事務次官	-	-	-	-	-	R6. 7. 4	R7. 6. 27	株式会社いよぎんホールディングス	銀行及び銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理並びに左記に付帯関連する業務	取締役監査等委員	無	無						
6	中園 幸樹	60	沖縄総合事務局開発建設部公園・まちづくり調整官	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	株式会社オリエンタルコンサルタント	建設コンサルタント	沖縄支社理事	無	無						

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
7	眞栄里 和也	60	沖縄総合事務局開発建設部技術企画官	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人沖縄しまで協会	国土の利用、整備、保全及び災害防止に係る業務の受託並びに支援に関する事業等	技術環境研究所技術環境部上席参与	無	無							
8	石原 秀樹	62	宮内庁京都事務所長	R7.2.2	宮内庁京都事務所長	R7.2.2	R7.3.31	京都御所、桂離宮等の皇室施設の管理	R7.3.31	R7.7.1	学校法人創志学園	教育・研究	環太平洋大学経済経営学部客員教授	無	無							
9	西澤 一憲	60	宮内庁管理部工務課長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	飛島建設株式会社	建設業	審議役	無	無							
10	藤田 穩	60	宮内庁書陵部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	株式会社フジタ	建設業	顧問	無	無							
11	藤田 穗	60	宮内庁書陵部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	自営	コンサルタント業務	-	無	無							
12	藤田 穗	60	宮内庁書陵部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	株式会社フジタ	建設業	社外取締役	無	無							
13	白石 文男	60	公正取引委員会事務総局東北事務所長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	石油・可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造に必要な資金の供給等	技術センター技術部技術総括課(任期付事務専門職員)	無	無							
14	遠藤 光	60	公正取引委員会事務総局審査局第一審査長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	全国飲用牛乳公正取引協議会	公正競争規約の施行等	常任委員 兼事務局長	無	無							
15	古瀬 高嗣	42	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	エバンストン株式会社	経営コンサルティング	取締役	無	無							
16	古瀬 高嗣	42	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R1.9.2	R3.2.18	T&K法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
17	河原 淳平	59	警察庁サイバー警察局長	-	-	-	-	-	R6. 1. 26	R7. 6. 20	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	専務理事	無	無							
18	田中 俊恵	58	警察大学校長	-	-	-	-	-	R6. 8. 5	R7. 6. 25	綜合警備保障株式会社	警備業	監査役	無	無							
19	渡邊 国佳	57	警察庁刑事局長	-	-	-	-	-	R6. 8. 27	R7. 6. 30	株式会社ジェイアール東海ホテルズ	ホテル業	非常勤監査役	無	無							
20	渡邊 国佳	57	警察庁刑事局長	-	-	-	-	-	R6. 8. 27	R7. 7. 1	公益社団法人全日本トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査等	顧問	無	無							
21	露木 康浩	61	警察庁長官	-	-	-	-	-	R7. 1. 27	R7. 8. 1	日本電気株式会社	通信機器、コンピュータ等の製造・販売等	顧問	無	無							
22	磯 丈男	60	警察庁交通局交通指導課長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	事務局長	無	無							
23	一葉 伸二	61	関東管区警察局情報通信部通信庶務課付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	調査役	無	無							
24	伊藤 奨	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	公益財団法人全国防犯協会連合会	防犯知識の普及、暴力団排除の啓発等	事務局長 兼理事	無	無							
25	大村 真司	60	皇宮警察本部護衛部長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	日本ユーティリティサブウェイ株式会社	共同溝の安全管理事業等	管理部次長	無	無							
26	大森 栄治	60	警察大学校附属警察情報通信学校長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	スカパーJSAT株式会社	情報・通信業	宇宙事業部門宇宙ソリューション事業本部技術顧問	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
27	小柳津 明	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	富国生命保険相互会社	保険事業	総務部顧問	無	無							
28	桑原 幹	61	警察大学校附属警察情報通信学校付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	主任調査役	無	無							
29	高野 裕之	60	警察庁長官官房人事課厚生管理室長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	主任調査役	無	無							
30	土橋 喜巳治	60	警察庁長官官房会計課設備室長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	主幹	無	無							
31	細田 正	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	常務	無	無							
32	細田 正	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.25	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	代表取締役常務	無	無							
33	堀内 雄人	60	警察庁長官官房技術総括審議官	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人日本交通管理技術協会	交通管理に関する技術の研究開発・普及等	研究部長	無	無							
34	堂前 康	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R7.4.25	R7.8.1	公益財団法人交通事故総合分析センター	交通事故に関する調査研究等	参与(業務部担当)	無	無							
35	井上 裕之	48	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	-	-	-	-	-	R7.6.30	R7.7.1	PwC Japan有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無							
36	葛山 慎一郎	50	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	-	-	-	-	-	R7.6.30	R7.7.1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	監査・保証業務モニタリングシニアマネージャー	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
37	酒井 睦史	50	公認会計士・監査審査会事務局主任 公認会計士監査検査官	-	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 7. 1	EY新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無							
38	中嶋 誠一郎	51	公認会計士・監査審査会事務局主任 公認会計士監査検査官	-	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 7. 1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明等	パートナー	無	無							
39	三島 浩	48	公認会計士・監査審査会事務局主任 公認会計士監査検査官	-	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 7. 1	EY新日本有限責任監査法人	財務書類の監査証明等	東京事務所第4事業部 パートナー	無	無							
40	酒井 和也	61	証券取引等監視委員会事務局総務課情報解析室長 兼 証券取引等監視委員会事務局総務課IT戦略室長	-	-	-	-	-	R7. 7. 8	R7. 9. 1	日本証券業協会	金融商品取引業に関する自主規制業務等	監査本部監査1部専任主事 兼監査2部兼監査員(嘱託職員)	無	無							
41	竹内 肇	60	証券取引等監視委員会事務局取引調査課長	-	-	-	-	-	R7. 7. 8	R7. 8. 18	社会福祉法人北区社会福祉事業団	社会福祉事業	パート労働者	無	無							
42	新井 ゆたか	62	消費者庁長官	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 7. 2	学校法人東京理科大学	教育・研究	東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻上席特任教授	無	無							
43	新井 孝雄	58	関東総合通信局長	-	-	-	-	-	R5. 7. 7	R7. 7. 1	日本電気株式会社	電気通信機器、情報処理システムの製造及び販売等	顧問	無	無							
44	秋和 孝志	60	総務省大臣官房企画官	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	一般財団法人日本宝くじ協会	自治宝くじに関する調査研究及び社会貢献広報等	管理部長兼業務部長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
45	浦船 利幸	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人日本防火・防災協会	防火・防災活動の推進、防火・防災思想の普及	振興部長	無	無							
46	川島 正治	60	総務省自治行政局選挙部管理課長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	地域マーケット部顧問	無	無							
47	楠原 修	65	四国行政評価支局地域総括評価官	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人行政管理研究センター	行政管理に関する調査、研究等	総務部長	無	無							
48	近藤 静也	60	沖縄総合通信事務所次長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	電波法、電気通信事業法に基づく機器の技術基準適合証明及び認定、無線機器の試験、測定機器の校正の業務等	認証・試験事業本部技適認証第二部副部長	無	無							
49	田口 幸信	60	信越総合通信局長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人全国地域情報化推進協会	地域情報化に関する調査、研究及び助言	専務理事 兼事務局長	無	無							
50	中本 敦也	60	消防庁長官付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.25	一般財団法人日本燃焼機器検査協会	石油燃焼機器等の認証等	理事	無	無							
51	根塚 剛	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	地方公務員の安全衛生推進に係る普及・啓発等	参事 兼 研修課長事務取扱	無	無							
52	馬場 秀樹	61	関東総合通信局電波監理部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	一般財団法人日本アマチュア無線振興協会	アマチュア無線の資格者養成等	事務局次長(養成部担当)	無	無							
53	早川 和一	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人消防試験研究センター	消防に関する各種資格及び資格に係る試験等の調査研究、資格試験等の実施・援助等	事務局長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
54	深澤 正志	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	全国町村会	全国の町村行政の円滑な運営と地方自治の振興発展	財政部長	無	無							
55	藤田 和重	56	東北総合通信局長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.1	ドコモ・サポート株式会社	インフォメーションセンター運営業務	特別参与	無	無							
56	村上 秀明	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人地域社会ライフプラン協会	地方公務員等に係る生涯設計の支援等	業務部長	無	無							
57	山中 学	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	学校法人自治医科大学	医療事業	自治医科大学附属さいたま医療センター事務部長	無	無							
58	陸川 克己	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人自治総合センター	地方自治の振興及び住民福祉の増進に寄与することを目的とした事業	文化振興部長 兼 調査研究部長 兼 國際交流部長	無	無							
59	飯田 陽一	61	総務省国際戦略局情報通信国際戦略特別交渉官(総務省情報流通常行政局総務課調査官)	-	-	-	-	-	R7.4.30	R7.8.1	株式会社NTTデータグループ	ITサービス事業	グループ経営企画統括本部コーポレート戦略本部 Public Affairs 統括部アドバイザー	無	無							
60	上原 仁	61	九州総合通信局総務部長	-	-	-	-	-	R7.7.8	R7.9.1	一般社団法人電波産業会	電波の利用に関する調査、研究及び開発等	総務部総務担当部長	無	無							
61	山上 秀明	62	次長検事	-	-	-	-	-	R5.7.11	R7.7.1	弁理士法人正林国際特許商標事務所	特許・商標業務等	顧問	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
62	斎藤 誠弥	62	地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	-	R6.3.31	R7.8.1	更生保護法人宮城県更生保護協会	更生保護事業	事務局長	無	無							
63	山本 格	60	札幌出入国在留管理局長	-	-	-	-	-	R6.3.31	R7.6.20	公益財団法人国際人材育成機構	外国人の技能実習生の受け入れ及び支援事業	理事	無	無							
64	石井 隆	59	福島地方検察庁検事正	-	-	-	-	-	R6.12.10	R7.9.1	遠藤大助法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無							
65	和田 雅樹	62	広島高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R6.12.10	R7.7.1	中国電力株式会社	電力販売	企業倫理委員会副委員長	無	無							
66	相原 茂	57	高松法務局長	R6.12.10	高松法務局長	R6.12.10	R7.3.31	香川県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R7.3.31	R7.7.1	山口公証役場	公証業務	公証人	無	無							
67	石渡 茂雄	62	関東地方更生保護委員会第三部長委員	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	更生保護法人全国更生保護法人連盟	更生保護に関する事業の充実発展のための地域連携・助成事業	事務局次長	無	無							
68	江藤 美紀音	56	高松高等検察庁検事	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	番町スクエア法律事務所	弁護士業務	弁護士	無	無							
69	岡村 理恵	66	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.19	近畿地方更生保護委員会	仮釈放等審査閲連業務	代替賃金職員	無	無							
70	片山 徳征	62	東京地方検察庁東京区検察庁総務部長	R6.11.14	東京地方検察庁東京区検察庁総務部長	R6.11.14	R7.3.31	検察事務	R7.3.31	R7.7.1	新発田公証役場	公証事務	公証人	無	無							
71	工藤 俊二	62	東京地方検察庁東京区検察庁道路交通部長	R6.11.20	東京地方検察庁東京区検察庁道路交通部長	R6.11.20	R7.3.31	検察事務	R7.3.31	R7.7.1	花巻公証役場	公証事務	公証人	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
72	篠原 辰夫	60	広島法務局長	R6. 12. 6	広島法務局長	R6. 12. 6	R7. 3. 31	中国地方における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R7. 3. 31	R7. 7. 1	柏公証役場	公証業務	公証人	無	無						
73	関 雅義	60	仙台矯正管区長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 8. 1	日本生命保険相互会社	生命保険業	特別嘱託法人顧問	無	無						
74	関口 正木	59	宇都宮地方法務局長	R6. 12. 6	宇都宮地方法務局長	R6. 12. 6	R7. 3. 31	栃木県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R7. 3. 31	R7. 7. 1	徳山公証役場	公証業務	公証人	無	無						
75	宗野 有美子	59	静岡地方法務局長	R6. 12. 10	静岡地方法務局長	R6. 12. 10	R7. 3. 31	静岡県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R7. 3. 31	R7. 7. 1	新城公証役場	公証業務	公証人	無	無						
76	田中 嘉寿子	60	大阪高等検察庁検事	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 8. 1	女性共同法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無						
77	中島 仁志	59	山口地方法務局長	R6. 12. 6	山口地方法務局長	R6. 12. 6	R7. 3. 31	山口県における民事行政、人権擁護、訴訟に関する事務等	R7. 3. 31	R7. 7. 1	笠岡公証役場	公証業務	公証人	無	無						
78	沼田 政行	59	広島法務局民事行政部長	R6. 12. 6	広島法務局民事行政部長	R6. 12. 6	R7. 3. 31	中国地方における民事行政に関する事務等	R7. 3. 31	R7. 7. 1	津合同公証役場	公証業務	公証人	無	無						
79	林 健児	59	熊本地方法務局長	R6. 12. 6	熊本地方法務局長	R6. 12. 6	R7. 3. 31	熊本県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R7. 3. 31	R7. 7. 1	佐世保公証役場	公証業務	公証人	無	無						
80	原沢 和茂	63	中部地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	更生保護法人全国保護司連盟	保護司活動に対する連絡、調整及び助成事業	事務局長	無	無						

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
81	福島 司	59	仙台法務局民事行政部長	R6. 12. 7	仙台法務局民事行政部長	R6. 12. 7	R7. 3. 31	仙台法務局管区内における登記、供託等の民事行政、人権擁護、訟務に関する事務	R7. 3. 31	R7. 7. 1	西尾公証役場	公証事務	公証人	無	無						
82	古谷 剛司	60	仙台法務局長	R6. 12. 9	仙台法務局長	R6. 12. 9	R7. 3. 31	仙台法務局管区内の民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務	R7. 3. 31	R7. 7. 1	小山公証役場	公証事務	公証人	無	無						
83	三宅 義寛	59	さいたま地方法務局長	R6. 12. 10	さいたま地方法務局長	R6. 12. 10	R7. 3. 31	埼玉県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	R7. 3. 31	R7. 7. 1	松本公証役場	公証業務	公証人	無	無						
84	谷田部 浩	59	長野地方法務局長	R6. 12. 9	長野地方法務局長	R6. 12. 9	R7. 3. 31	長野県における民事行政・人権擁護及び訟務に関する事務等	R7. 3. 31	R7. 7. 1	小松公証役場	公証事務	公証人	無	無						
85	横山 紫穂	59	岡山地方法務局長	R6. 12. 9	岡山地方法務局長	R6. 12. 9	R7. 3. 31	岡山県における民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	R7. 3. 31	R7. 7. 1	唐津公証役場	公証業務	公証人	無	無						
86	横山 亘	60	東京法務局民事行政部次長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	一般財団法人民事法務協会	民事法務の制度に関する事業・調査・研究	電子情報事業部研究室研究員	無	無						
87	吉村 幸司	60	府中刑務所国際対策室長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	愛光女子学園	保護処分として少年院送致された在院者への矯正教育	専門官	無	無						
88	岸 弥	66	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	-	R7. 4. 2	R7. 7. 1	大阪市	地方公務	会計年度職員	無	無						
89	秤屋 雄一	59	東京高等検察庁検事	R6. 11. 14	東京高等検察庁検事	R6. 11. 14	R7. 6. 1	検察事務	R7. 6. 1	R7. 7. 1	松本公証役場	公証事務	公証人	無	無						

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
90	川添 達郎	41	大阪地方検察庁検事	R6.12.8	大阪地方検察庁検事	R6.12.8	R7.6.30	検察事務	R7.6.30	R7.7.1	共栄法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無						
91	秋元 豊	62	最高検察庁検事	R7.3.17	最高検察庁検事	R7.3.17	R7.7.1	検察事務	R7.7.1	R7.8.4	みなとみらい公証役場	公証業務	公証人	無	無						
92	石川 さおり	62	奈良地方検察庁検事正	R7.4.2	奈良地方検察庁検事正	R7.4.2	R7.7.1	検察業務	R7.7.1	R7.8.1	溝ノ口公証役場	公証業務	公証人	無	無						
93	内田 耕平	59	大阪高等検察庁検事	R7.4.1	大阪高等検察庁検事	R7.4.1	R7.7.1	検察事務	R7.7.1	R7.8.1	岸和田公証役場	公証業務	公証人	無	無						
94	金山 陽一	61	長崎地方検察庁検事正	R7.3.24	長崎地方検察庁検事正	R7.3.24	R7.7.1	検察事務	R7.7.1	R7.9.2	葵町公証人役場	公証業務	公証人	無	無						
95	川上 岳	55	大阪高等検察庁検事	R7.4.1	大阪高等検察庁検事	R7.4.1	R7.7.1	検察事務	R7.7.1	R7.9.1	和歌山公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無						
96	宮地 佐都季	62	最高検察庁検事	R7.3.17	最高検察庁検事	R7.3.17	R7.7.1	検察事務	R7.7.1	R7.9.2	京都公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無						
97	森田 邦郎	60	名古屋高等検察庁総務部長	R7.3.5	名古屋高等検察庁総務部長	R7.3.5	R7.7.1	検察事務	R7.7.1	R7.8.1	川越公証役場	公証業務	公証人	無	無						
98	荒木 真希子	51	東京地方検察庁検事	R7.5.15	東京地方検察庁検事	R7.5.15	R7.7.31	検察事務	R7.7.31	R7.8.1	証券取引等監視委員会	国家公務	調査官	無	無						
99	中田 悟	59	財務省大臣官房地域経済特別分析官(国税庁札幌国税局長)	-	-	-	-	-	R5.7.4	R7.6.26	中部国際空港株式会社	中部国際空港及び航空保安施設の設置及び管理等	常勤監査役	無	無						
100	佐々木 博	60	国税庁仙台国税局調査査察部長	-	-	-	-	-	R5.7.9	R7.7.1	有限会社菅原企画	各種コンサルティング及びその他の対事業所サービス	代表取締役	無	無						
101	椎谷 晃	60	国税庁金沢国税局長	-	-	-	-	-	R5.7.9	R7.6.27	エバラ食品工業株式会社	食品製造業	監査役	無	無						

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
102	城森 和弘	60	国税庁熊本国税局 熊本西税務署長	-	-	-	-	-	R5. 7. 9	R7. 6. 18	一般社団法人鹿児島県法人会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無							
103	関根 博	61	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	-	R5. 7. 9	R7. 6. 27	EGWアセットマネジメント株式会社	国内投資用不動産の取得・売却助言、資産運用の受託業務等	社外監査役	無	無							
104	関根 博	61	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	-	R5. 7. 9	R7. 6. 30	医療法人社団桃實会	医療業	監事	無	無							
105	高松 博和	60	国税庁東京国税局 調査第三部長	-	-	-	-	-	R5. 7. 9	R7. 6. 27	大日精化工業株式会社	化成品・化学品の製造	補欠監査等委員	無	無							
106	東辻 淳次	60	国税庁大阪国税局 課税第二部長	-	-	-	-	-	R5. 7. 9	R7. 6. 27	株式会社ドウシシャ	生活関連商品の企画、開発、製造、調達、販売等	監査役（非常勤）	無	無							
107	藤原 冬樹	60	国税庁関東信越国税局 調査検察部長	-	-	-	-	-	R5. 7. 9	R7. 6. 26	株式会社とんでんホールディングス	レストランチェーンの運営等	常勤監査役	無	無							
108	本谷 憲泰	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	-	R5. 7. 9	R7. 6. 28	金沢市農業協同組合	営農指導等	監事	無	無							
109	山下 功起	60	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	-	R5. 7. 9	R7. 6. 24	あすか製薬ホールディングス株式会社	グループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務	社外監査役	無	無							
110	永田 寛幸	59	国税庁徴収部長	-	-	-	-	-	R5. 7. 10	R7. 6. 20	株式会社整理回収機構	破綻金融機関等から買い取った貸付債権等の管理・回収等	監査役（非常勤）	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
111	吉井 浩	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R5. 7. 11	R7. 6. 20	ニデック株式会社	精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用モータ、機器装置、電子・光学部品、その他の開発・製造・販売	社外取締役(常勤監査等委員)	無	無							
112	柳澤 聰	60	国税庁課税部課税総括課審理室国税争訟分析官(札幌国税不服審判所長)	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 7. 24	Ydk社会保険労務士法人	社会保険労務士業	代表社会保険労務士	無	無							
113	柳澤 聰	60	国税庁課税部課税総括課審理室国税争訟分析官(札幌国税不服審判所長)	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 7. 24	Ydk日本橋税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無							
114	栗野 節夫	59	関東財務局理財部金融監督官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 27	足利小山信用金庫	金融業	常勤理事(リスク統括室長)	無	無							
115	大渕 伸也	59	福岡財務支局金融商品取引所監理官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 16	大川信用金庫	金融業	常勤監事	無	無							
116	古瀬 恒浩	60	長崎税關監視部長	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 8. 1	公益財団法人日本税關協会	貿易と税關に関する以下の事業①調査・研究及び提言、②普及及び啓発、③教育・研修	長崎支部事務局長	無	有							
117	八重樫 敦	60	東北財務局総務部部付	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 13	水沢信用金庫	金融業	理事(監査部長)	無	無							
118	児玉 光哉	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 8. 20	株式会社ジオプラン・ナムテック	情報処理システムの計画、設計等	取締役(非常勤)	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
119	住澤 整	58	国税庁長官	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 6. 20	公益財団法人金融情報システムセンター	金融情報システムに係る調査研究	理事長	無	無							
120	菊池 正純	60	国税庁東京国税局川崎西税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 9. 9	共成電気株式会社	電気設備の設計・施工	顧問	無	無							
121	小嶋 理江	60	国税庁福岡国税局小倉税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 8. 1	株式会社明翔会計	会計事務代行、保険契約代理店、イベント企画等	事務員	無	無							
122	小嶋 理江	60	国税庁福岡国税局小倉税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 8. 6	平野裕司税理士事務所	税理士業	事務員	無	無							
123	河之口 幹夫	61	国税庁名古屋国税局課税第二部長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 7. 1	力ニ工金属株式会社	廃棄物処理運搬業等	非常勤監査役	無	無							
124	河之口 幹夫	61	国税庁名古屋国税局課税第二部長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 7. 1	岡田金属株式会社	鉄屑・非鉄金属・鋼材の買取、リサイクル等	非常勤監査役	無	無							
125	河之口 幹夫	61	国税庁名古屋国税局課税第二部長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 7. 1	不二商事株式会社	鉄・非鉄スクラップの加工処理、販売等	非常勤監査役	無	無							
126	櫻田 高士	61	国税庁名古屋国税局浜松西税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 8. 4	株式会社近鉄HRパートナーズ	人材サービス、人事コンサルティング等	派遣社員	無	無							
127	櫻田 高士	61	国税庁名古屋国税局浜松西税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 8. 7	株式会社トヨタエンタプライズ	総合サービス業	派遣社員	無	無							
128	佐合 一信	61	国税庁名古屋国税局昭和税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 6. 26	ボバール興業株式会社	総合接着、樹脂加工品の製造・販売	監査役	無	無							
129	佐々木 匠之	61	国税庁仙台国税局仙台北税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 8. 1	株式会社オシノ	加炭材の製造及び販売	相談役	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
130	佐藤 寿一	60	国税庁東京国税局麹町税務署長	-	-	-	-	-	R6.7.10	R7.6.27	大豊建設株式会社	建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務等	社外監査役	無	無							
131	佐藤 秀春	61	国税庁仙台国税局山形税務署長	-	-	-	-	-	R6.7.10	R7.6.11	公益社団法人仙台北法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	非常勤監事	無	無							
132	西原 信一郎	60	国税庁関東信越国税局徴収部長	-	-	-	-	-	R6.7.10	R7.7.12	川口市	地方公務	監査委員事務局代表監査委員	無	無							
133	野口 末孝	60	国税庁東京国税局麻布税務署長	-	-	-	-	-	R6.7.10	R7.9.24	野口末孝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無							
134	信本 努	61	国税庁東京国税局江戸川北税務署長	-	-	-	-	-	R6.7.10	R7.7.11	税理士法人田口パートナーズ会計	税理士業	顧問	無	無							
135	東山 俊雄	60	国税庁東京国税局松戸税務署長	-	-	-	-	-	R6.7.10	R7.6.20	税理士法人ファミール会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無							
136	松岡 克俊	60	国税庁東京国税局茂原税務署長	-	-	-	-	-	R6.7.10	R7.8.21	税理士法人松本柏オフィス	税理士業	所属税理士	無	無							
137	三宅 浩一	60	国税庁熊本国税局調査検査部長	-	-	-	-	-	R6.7.10	R7.7.1	有限会社取引情報測定所	記帳代行業務	取締役(非常勤)	無	無							
138	宮葉 敏之	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	-	R6.7.10	R7.7.1	三井化学株式会社	石油化学製品製造業等	顧問税理士	無	無							
139	渡部 高久	61	国税庁東京国税局芝税務署長	-	-	-	-	-	R6.7.10	R7.6.19	共同船舶株式会社	水産業	監査役	無	無							
140	渡部 高久	61	国税庁東京国税局芝税務署長	-	-	-	-	-	R6.7.10	R7.6.25	一般社団法人日本捕鯨協会	捕鯨の健全な発展に関する調査・企画及び連絡調整	監事	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
141	伊藤 一幸	61	財務省主計局司計課災害査定立会分析官（財務省主計局局付）	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	株式会社日本オーエー研究所	システム開発事業等	社員	無	無							
142	神谷 明夫	61	国税庁東京国税局調査第一部事前確認審査課国税調査官（国税庁熊本国税不服審判所長）	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.24	税理士法人渡邊リーゼンバーグ	税理士業	所属税理士	無	無							
143	黒木 政人	61	国税庁東京国税局芝税務署国税指導官（国税庁東京国税局横浜中税務署長）	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.24	黒木政人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無							
144	高田 哲好	61	国税庁東京国税局藤沢税務署国税指導官（国税庁東京国税局保土ヶ谷税務署長）	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.23	税理士法人北陸合同会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無							
145	藤本 修	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	ホーチキ株式会社	火災報知設備・消火設備等の研究、開発、製造、販売等	営業本部営業開発部門顧問	無	無							
146	松林 聰	59	福岡財務支局金融商品取引所監理官	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.23	筑後信用金庫	金融業	常勤監事	無	無							
147	五十嵐 浩二	59	東京税関成田航空貨物出張所長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	調査役	無	無							
148	池田 徹	59	横浜税関川崎税關支署長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	株式会社住友倉庫	倉庫業、港湾運送業、通関業等	横浜支店契約社員	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
149	磯辺 達矢	60	東京税関業務部長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.24	三井倉庫株式会社	倉庫事業、港湾運送事業、グローバルフローサービス等	一般社員	無	無							
150	大村 康一	59	東京税関総務部部付	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	富士運輸株式会社	輸送、倉庫業、通関業等	顧問	無	無							
151	加澤 将	59	東北財務局盛岡財務事務所長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.8.27	一般社団法人東北地区信用金庫協会	東北地区信用金庫の健全な発展を図るための事業	常務理事	無	無							
152	加藤 博紀	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	SBIアセットマネジメント株式会社	投資運用業	専務取締役	無	有							
153	菅家 久和	59	東京税関総務部部付	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	東洋埠頭株式会社	通関業及び倉庫業等	参与	無	無							
154	酒井 芳樹	59	東京税関東京外郵出張所長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	調査役	無	無							
155	高城 典裕	60	函館税関監視部長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	札幌支店調査役	無	無							
156	高澤 輝夫	59	横浜税関本牧埠頭出張所長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	日本郵便株式会社	郵便事業	国際郵便事業部専門役	無	無							
157	富永 祐三	59	神戸税関総務部部付	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	京神倉庫株式会社	普通倉庫業、通関業、貨物利用運送業等	国際事業部課長	無	無							
158	中谷 富司夫	59	東京税関総務部部付	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	三井物産株式会社	総合商社	シニアアドバイザー	無	無							
159	林田 尚也	59	門司税關監視部長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	博多港運株式会社	輸送、倉庫、通関等の物流事業全般及び関連事業	調査役	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
160	東 真史	59	大阪税関業務部次長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	新洋海運株式会社	国際輸送、通関、倉庫・配送等	嘱託(エキスパート)	無	無							
161	福士 純	59	東京税関総務部付	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	東京通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	常務理事	無	無							
162	松井 正人	59	横浜税関調査部次長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.7.24	株式会社Pine Well Corporation	経営コンサルティング	代表取締役	無	無							
163	山本 祐司	59	横浜税関監視部次長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	横浜国際輸送支店調査役	無	無							
164	横山 伸哉	60	横浜税関監視部長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	日産自動車株式会社	自動車製造・販売業	グローバル本社嘱託	無	無							
165	渡辺 雅弘	59	東京税関調査部次長	-	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	郵船ロジスティクス株式会社	貨物利用運送業、通関業、倉庫業等	参与	無	無							
166	斎藤 彰	62	国税庁東京国税局神田税務署国税指導官(国税庁東京国税局日野税務署長)	-	-	-	-	-	R7.7.9	R7.9.1	税理士法人アイム	税理士業	社員	無	無							
167	三宅 明夫	61	国税庁東京国税局足立税務署国税指導官(国税庁東京国税局柏税務署長)	-	-	-	-	-	R7.7.9	R7.8.25	株式会社日経サービス	ビルメンテナンス、警備保障、人材派遣、駐車監視等	東京支店警備員	無	無							
168	山下 和晃	61	国税庁名古屋国税局静岡税務署国税指導官(国税庁名古屋国税局小牧税務署長)	R7.4.26	国税庁名古屋国税局静岡税務署国税指導官(徴収担当)	R7.4.26	R7.7.9	内国税の徴収に関する職員研修関係事務	R7.7.9	R7.7.11	久保田廣昭税理士事務所	税理士業	事務員	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
169	山本 一朗	61	国税庁名古屋国税局名古屋中税務署国税指導官(国税庁名古屋国税局沼津税務署長)	-	-	-	-	-	R7. 7. 9	R7. 9. 24	山本一朗税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無							
170	石川 瞳美	61	国税庁名古屋国税局四日市税務署長	-	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 2	税理士法人アズール	税理士業	アルバイト	無	無							
171	一石 欽哉	61	国税庁東京国税局大和税務署長	-	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 1	税理士法人みなと財務	税理士業	横浜事務所社員	無	無							
172	一川 博嗣	61	国税庁熊本国税局調査査察部長	-	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	一川博嗣税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無							
173	大西 啓之	60	国税庁大阪国税局調査第二部部長	-	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	大西啓之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無							
174	小川 文充	61	国税庁名古屋国税局刈谷税務署長	-	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 7. 11	自営業	不動産賃貸	-	無	無							
175	岸本 明	61	国税庁大阪国税局課税第一部長	R7. 4. 9	国税庁大阪国税局課税第一部長	R7. 4. 9	R7. 7. 10	内国税の賦課	R7. 7. 10	R7. 8. 1	尼崎市	地方公務	非常勤行政事務員	無	無							
176	鬼頭 俊也	61	国税庁名古屋国税局課税第一部長	-	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 3	東海税理士会	支部及び会員に対する指導、連絡及び監督	事務局長	無	無							
177	木下 篤	61	国税庁名古屋国税局昭和税務署長	-	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 24	木下篤税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無							
178	小阪井 教行	60	国税庁名古屋国税局調査部長	-	-	-	-	-	R7. 7. 10	R7. 9. 16	名古屋税理士会	支部及び会員に対する指導、連絡及び監督	事務局長	無	無							
179	小林 正彦	61	国税庁東京国税局東村山税務署長	R6. 12. 24	国税庁東京国税局東村山税務署長	R6. 12. 24	R7. 7. 10	内国税の賦課及び徵収に関する事務等	R7. 7. 10	R7. 8. 1	足立区	地方公務	債権支援担当係長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
180	小松 和男	60	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.7.16	株式会社広島会計セ ンター	会計業務	従業員	無	無							
181	齋藤 隆夫	60	国税庁東京国税局 立川税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	齋藤隆夫税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無							
182	佐藤 悟	60	国税庁東京国税局 調査第二部長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	佐藤悟税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無							
183	城島 陽一	61	国税庁福岡国税局 飯塚税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	城島陽一税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無							
184	知野 儀行	60	国税庁関東信越国 税局新潟税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.7.11	自営	農業	-	無	無							
185	永塚 光一	60	国税庁関東信越国 税局西川口税務署 長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	永塚光一税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無							
186	新美 和典	61	国税庁名古屋国税 局徴収部長	R7.6.13	国税庁名古屋国税 局徴収部長	R7.6.13	R7.7.9	内国税の管理・徵 収に関する事務等	R7.7.10	R7.8.1	豊田市	地方公務	徴税専門員	無	無							
187	沼口 秀樹	60	国税庁東京国税局 荒川税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.5	石井文雄税理士事務 所	税理士業	非常勤社員	無	無							
188	沼口 秀樹	60	国税庁東京国税局 荒川税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	沼口秀樹税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無							
189	野田 真一郎	60	国税庁東京国税局 保土ヶ谷税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.7.14	自営業	執筆業	-	無	無							
190	畠中 義之	60	国税庁熊本国税局 徴収部長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.2	有限会社トータルブ レイン財務会計	会計業	顧問	無	無							
191	畠中 義之	60	国税庁熊本国税局 徴収部長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	畠中義之税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
192	原口 秀策	60	国税庁熊本国税局 延岡税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.7.28	荒平昇税理士事務所	税理士業	税理士補助員	無	無							
193	伴 充	60	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.7.14	自営業	執筆業	-	無	無							
194	平井 敬司	60	国税庁大阪国税局 堺税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	平井敬司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無							
195	三浦 一郎	60	国税庁金沢国税局 富山税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	三浦一郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無							
196	三澤 成人	60	国税庁仙台国税局 盛岡税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.8.4	税理士法人MIRAI	税理士業	社員	無	無							
197	三宅 清文	60	国税庁高松国税局 高知税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.8.29	特定非営利活動法人 芦安ファンクラブ	北岳山荘の運営管理業務	非常勤職員	無	無							
198	宮崎 秀史	61	国税庁高松国税局 調査査察部長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.8.12	合同会社On Your Side Partners	財務・会計サービス業	代表社員	無	無							
199	宮部 国輝	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	宮部国輝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無							
200	山中 基裕	61	国税庁札幌国税局 札幌北税務署長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.9.24	山中基裕税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無							
201	吉川 英幸	60	国税庁高松国税局 徴収部長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.8.1	株式会社アドバンス ドビジネス	会計及び会計支援に 関する事業	事務員	無	無							
202	渡辺 隆	56	国税庁課税部課税 総括課消費税室長	-	-	-	-	-	R7.7.10	R7.7.11	自営	不動産業	-	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
203	石井 康彦	61	文部科学省研究開発局海洋地球課海洋開発分析官(文部科学省大臣官房付)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する研究、開発	嘱託(任期付職員)	無	無							
204	大路 正浩	60	文部科学省大臣官房付	R7.3.31	文部科学省大臣官房付	R7.3.31	R7.3.31	大臣官房に関する事務	R7.3.31	R7.7.1	日出町	地方公務	副町長	無	無							
205	岡村 直子	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	学校法人東成学園	教育・研究	昭和音楽大学教授 兼学長特命補佐	無	無							
206	後藤 勝	60	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	戸田建設株式会社	建設業	建築事業本部建築営業統轄部顧問	無	無							
207	勾坂 克久	60	文部科学省国際統括官付国際交渉分析官(文部科学省大臣官房国際課長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人国連大学協力会	国連大学の活動支援	専務理事 兼事務局長	無	無							
208	下間 康行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.23	公益財団法人私立大学退職金財団	学校法人に対する教職員の退職資金給付に必要な資金の交付	常務理事	無	無							
209	長屋 正人	60	文部科学省研究振興局学術研究推進課科学研究費助成事業執行分析官(文部科学省研究振興局主任学術調査官)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	三菱UFJ信託銀行株式会社	銀行業務、信託業務	本店営業部業務顧問	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
210	藤井 隆	61	文部科学省大臣官房人事課専門官 (国立教育政策研究所文教施設研究センター長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	青少年に関する教育、指導者養成、調査研究等	本部主幹	無	無							
211	湊屋 治夫	61	文部科学省大臣官房人事課専門官 (文部科学省大臣官房付)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.26	一般財団法人放送大学教育振興会	放送等による大学教育の振興	常務理事	無	無							
212	盛田 謙二	61	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	医療分野の研究開発及びその環境整備の実施等	研究公正・業務推進部研究業務推進課主幹	無	無							
213	内藤 敏也	60	文部科学省大臣官房人事課専門官 (文部科学省大臣官房付)	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	保険業	公務部顧問	無	無							
214	板倉 康洋	60	文部科学省研究開発局開発企画課研究開発分析官(文部科学省大臣官房付)	R7.4.1	文部科学省研究開発局開発企画課研究開発分析官	R7.4.1	R7.6.30	原子力分野の調査分析、助言	R7.6.30	R7.7.1	国立大学法人東京農工大学	教育・研究	東京農工大学先端産学連携研究センター特任教授(URAC) 兼統括リサーチ・アドミニストレーター兼学長特任補佐	無	無							
215	福島 靖正	64	厚生労働省医務技監	-	-	-	-	-	R5.7.3	R7.6.26	一般財団法人日本公衆衛生協会	公衆衛生に関する調査研究、普及啓発等	代表理事(理事長)	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
216	本多 則恵	59	厚生労働省大臣官房審議官(社会、援護、地域共生・自殺対策、人道調査、福祉連携、就労支援連携担当)	-	-	-	-	-	R5.7.4	R7.4.10	日本司法支援センター	総合法律支援法に基づく支援事業	非常勤理事	無	無							
217	本多 則恵	59	厚生労働省大臣官房審議官(社会、援護、地域共生・自殺対策、人道調査、福祉連携、就労支援連携担当)	-	-	-	-	-	R5.7.4	R7.6.26	飯田グループホールディングス株式会社	戸建分譲事業等	社外取締役	無	無							
218	田中 淳史	60	京都労働局京都下労働基準監督署長	-	-	-	-	-	R6.3.31	R7.6.1	公益社団法人京都労働基準協会	公益目的事業(技能講習ほか)等	専務理事候補(一般職員)	無	無							
219	田中 淳史	60	京都労働局京都下労働基準監督署長	-	-	-	-	-	R6.3.31	R7.6.17	公益社団法人京都労働基準協会	公益目的事業(技能講習ほか)等	専務理事	無	無							
220	中川 一省	60	広島労働局広島公共職業安定所長	-	-	-	-	-	R6.3.31	R7.7.1	公益財団法人広島県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の普及啓発、シルバー会員の就業支援	事務局長	無	無							
221	西村 秀樹	60	宮城労働局仙台労働基準監督署長	-	-	-	-	-	R6.3.31	R7.7.1	建設業労働災害防止協会	企業に対する労務・安全衛生関係法令教育等の運営・管理	宮城県支部事務局次長	無	無							
222	藤原 隆	60	愛知労働局名古屋東労働基準監督署長	-	-	-	-	-	R6.3.31	R7.7.1	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	東海支部事務局長	無	無							
223	鈴木 英二郎	59	厚生労働省労働基準局長	-	-	-	-	-	R6.7.5	R7.7.1	全国社会保険労務士会連合会	都道府県社会保険労務士会及びその会員の指導・連絡等	専務理事	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
224	小野寺 徳子	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 12. 1	R7. 7. 16	NPO法人クロスジョブ	就労移行支援事業所の運営等、障害福祉サービス事業	顧問	無	無							
225	戸谷 和彦	61	東京労働局専門監督官(東京労働局新宿労働基準監督署長)	-	-	-	-	-	R7. 2. 28	R7. 7. 1	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	労働災害防止活動、フォークリフト技能講習等登録教習業務	東京都支部会事務局長	無	無							
226	愛須 通裕	60	関東信越厚生局指導総括管理官	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 8. 1	東京金属事業健康保険組合	健康保険法に基づく医療保険業務	事務所長	無	無							
227	井口 真嘉	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	建設業労働災害防止協会	建設業の労働災害防止規程を設定すること等	総務部情報システム化推進センター長 兼 総務部次長	無	無							
228	石川 誠	61	福岡労働局久留米労働基準監督署労働基準監督指導官(福岡労働局福岡中央署署長)	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	林業・木材製造業労働災害防止協会	林業事業場に対する労働災害防止のための指導、援助	安全管理士候補	無	無							
229	市倉 健人	61	千葉労働局総務部付(千葉労働局千葉労働基準監督署長)	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 16	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	労働災害防止指導	技術管理部調査役	無	無							
230	井上 肇	60	厚生労働省大臣官房国際保健福祉交渉官(厚生労働省大臣官房付)	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	学校法人国際医療福祉大学	教育・研究	国際医療福祉大学大学院教授	無	無							
231	今井 悟	60	関東信越厚生局総務管理官	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	全国信用保証協会健康保険組合	健康保険法に基づく医療保険業務	事務長	無	無							
232	岩野 剛	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	一般社団法人全国建設業協会	建設業の健全な発展・福祉の向上に資する業務	常任参与	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
233	風間 信之	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.9	一般社団法人日本リネンサプライ協会	リネンサプライに関する技術及び品質の調査研究、知識の普及啓発及び情報提供等	事務局臨時職員	無	無							
234	風間 信之	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.18	一般社団法人日本リネンサプライ協会	リネンサプライに関する技術及び品質の調査研究、知識の普及啓発及び情報提供等	専務理事 兼事務局臨時職員	無	無							
235	風間 信之	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人日本リネンサプライ協会	リネンサプライに関する技術及び品質の調査研究、知識の普及啓発及び情報提供等	専務理事 兼事務局長	無	無							
236	鎌田 正志	60	北海道労働局札幌公共職業安定所長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人北海道建設業協会	建設業の技術的、経済的及び社会的地位の向上に係る事業	労務部長	無	無							
237	金原 辰夫	60	厚生労働省社会・援護局地域福祉課長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人長寿社会開発センター	高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進	審議役	無	無							
238	栗尾 保和	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人労災保険情報センター	労災診療費立替払、労災診療補償保険、労災保険情報普及	管理部長	無	無							
239	笹 正光	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾労働法に基づく港湾労働者派遣制度の円滑な運営と活用の促進に係る事業	雇用安定部長	無	無							
240	佐藤 浩一	60	北海道労働局函館労働基準監督署長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	岩田地崎建設株式会社	建設業	安全管理部調査役	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
241	品川 文男	59	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局理療教育・就労支援部長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	社会福祉法人友愛十字会	社会福祉事業	友愛ホーム園長兼法人本部事務局総務部長	無	無							
242	関 英之	60	茨城労働局水戸労働基準監督署長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	一般社団法入土浦労働基準協会	労働安全衛生法に係る各種講習・教育の実施等、その他労働関係法令の周知・啓発の業務	事務次長	無	無							
243	竹内 聰	61	厚生労働省職業安定局総務課職業情報研究官(併任大臣官房地方課(宮城労働局長))	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人産業雇用安定センター	出向・移籍等による労働力の移動の希望、受け入れ可能の状況等に関する人材情報の収集、提供及び相談並びにあっせん等	事務局長	無	有							
244	千葉 幸則	60	神奈川労働局横浜南労働基準監督署長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	建設業労働災害防止協会	建設業における労働災害防止活動及び技能講習・各種研修業務	技術管理部安全管理士(常勤嘱託職員)	無	無							
245	土屋 貢紀	60	東京労働局総務部総務調整官	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人労災保険情報センター	労災診療費の立替払、労災保険制度の普及活動等	情報普及部情報普及課上席調査役	無	無							
246	出口 義将	61	愛知労働局職業安定部職業安定課特別職業指導官(愛知労働局職業安定部長)	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人介護労働安定センター	介護労働者等の能力開発、事業主に対する雇用管理改善	愛知支部長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
247	戸ヶ崎 文泰	61	厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課障害者雇用促進研究官(厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課主任障害者雇用専門官)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会	民営職業紹介事業の適正な運用のための各種事業の実施	事務局長	無	無							
248	戸原 直子	60	東京労働局三田労働基準監督署長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	建設業労働災害防止協会東京支部	建設業における労働災害防止に関する事業	東京支部非常勤職員(教育部所属)	無	無							
249	長坂 伸司	60	横浜検疫所次長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター	衛生水準の維持向上と利用者・消費者の利益擁護の見地から、生活衛生関係営業全般の健全な発展を図るための諸事業	企画部次長	無	無							
250	永田 勝則	60	国立療養所多磨全生園総務部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	社会福祉法人同愛記念病院財団	医療事業	同愛記念病院事務部次長兼総務課長	無	無							
251	名田 裕	61	厚生労働省大臣官房国際課国際涉外専門官(併任大臣官房国際課長補佐(山口労働局長))	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人産業雇用安定センター	出向・移籍支援事業、出向・移籍対象労働者に対する相談・あっせん事業等	東京事務所長	無	有							
252	新田 峰雄	61	厚生労働省職業安定局雇用政策課労働市場分析官(熊本労働局長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾労働者の雇用及び生活の安定に必要な事業	業務部長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
253	橋本 昌浩	60	厚生労働省医薬局総務課医薬情報公開調査分析官（国立医薬品食品衛生研究所総務部長）	-	-	-	-	R7.3.31	R7.5.1	一般社団法人日本医療機器販売業協会	医療機器販売業の発展のためのサポート業務等	事務局付職員	無	無							
254	橋本 昌浩	60	厚生労働省医薬局総務課医薬情報公開調査分析官（国立医薬品食品衛生研究所総務部長）	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.18	一般社団法人日本医療機器販売業協会	医療機器販売業の発展のためのサポート業務等	専務理事	無	無							
255	服部 善寛	61	愛知労働局職業安定部職業安定課就職促進指導官（愛知労働局名古屋中公共職業安定所長）	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.21	労働保険事務組合愛知三河SR経営労務センター	労働保険事務組合	常務理事 兼事務局長	無	無							
256	早坂 嘉久	60	東海北陸厚生局指導総括管理官	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人TMG本部	医療及び介護事業等	特別顧問	無	無							
257	船越 裕	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人柔道整復研修試験財団	柔道整復師の国家試験及び免許登録に関する事業ほか	総務部長	無	無							
258	本多 正道	60	大阪労働局大阪西労働基準監督署長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	日本生命保険相互会社	保険業	総務部労務顧問	無	無							
259	松浦 洋介	60	大阪労働局天満労働基準監督署長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する調査研究、教育、講習、検査、検討等	近畿支部事務局長	無	無							
260	真鍋 伸子	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.14	全国健康保険協会	健康保険法に基づく保険運営の企画、保険給付、保険事業等	参与	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
261	三富 則江	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人21世紀職業財団	女性労働者活躍推進、ハラスメント防止等の雇用管理改善のための諸事業	ハラスメント防止推進事業部長	無	無							
262	焼山 正信	60	厚生労働省職業安定局雇用保険課主任中央雇用保険監察官	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人介護労働安定センター	介護労働者の雇用管理の改善、能力の開発・向上、その他の福祉の向上を図るための総合的支援	本部業務部雇用管理課長	無	無							
263	和崎 克則	60	広島労働局広島中央労働基準監督署長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	株式会社大林組	建設業	参与(安全監察監)	無	無							
264	和田 昌弘	60	厚生労働省医政局医療経営支援課長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益社団法人地域医療振興協会	医療事業	シニアアドバイザー	無	無							
265	菊池 育也	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人医療関連サービス振興会	医療関連サービスの質の確保のための評価及び指導等	事務局次長	無	無							
266	小柳 隆一	60	国立保健医療科学院総務部付	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	公益社団法人日本水道協会	水道の安全性、水道事業運営の継続性等を確保する事業	調査部主任調査役	無	無							
267	梅田 浩史	61	厚生労働省健康・生活衛生局食品監視安全課長補佐 (厚生労働省健康局結核感染症課感染症情報管理官)	-	-	-	-	R7.5.23	R7.7.1	国立大学法人神戸大学	教育・研究	神戸大学学術研究推進機構学術研究推進室特命主任政策研究職員	無	無							
268	中山 智紀	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R7.7.1	R7.9.1	AKANE株式会社	薬局事業	顧問	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
269	井内 努	55	厚生労働省労働基準局安全衛生部長	-	-	-	-	-	R7. 7. 8	R7. 9. 5	株式会社安全衛生支援室	労働安全衛生に関するサービス業	代表取締役	無	有※							
270	浅川 京子	60	農林水産政策研究所長	-	-	-	-	-	R5. 7. 3	R7. 6. 26	大東建託株式会社	不動産業	社外取締役	無	無							
271	櫻谷 満一	58	農林水産技術会議事務局研究調整課付	-	-	-	-	-	R6. 6. 18	R7. 9. 1	国立大学法人宇都宮大学	教育・研究	宇都宮大学地域創生推進機構特任准教授	無	無							
272	山田 英也	60	農林水産省大臣官房統計部長	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 6. 27	公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団	米麦等主要食糧に関する食品科学分野の学術研究助成	常務理事	無	無							
273	和地 真人	61	農林水産省大臣官房検査・監察部検査課検査官(農林水産省大臣官房検査・監察部検査課上席検査官)	-	-	-	-	-	R7. 1. 31	R7. 7. 1	なぎさ信用漁業協同組合連合会	金融業	執行役員(リスク統括担当)	無	無							
274	井口 真輝	60	林野庁中部森林管理局次長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 30	一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会	木質バイオマス利用による発電・熱供給の振興	専務理事	無	無							
275	石川 治	60	水産庁漁港漁場整備部事業課漁場環境情報分析官(水産庁漁政部水産経営課長)	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 27	全国漁業共済組合連合会	漁業共済事業における再共済事業等の実施	常務理事	無	無							
276	猪島 明久	60	林野庁九州森林管理局佐賀森林管理署長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	熊本支部総務部長	無	有							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
277	石山 明彦	60	中国四国農政局高知南国農地整備事業所長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	サンスイコンサルタント株式会社	測量設計業務	参与	無	無							
278	井上 智晴	61	林野庁九州森林管理局総務企画部地域業務対策官(林野庁九州森林管理局熊本森林管理署長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	熊本支部主幹	無	無							
279	岩井 広樹	60	林野庁北海道森林管理局総務企画部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	札幌支部長	無	有							
280	岩男 和彦	61	農林水産省大臣官房地方課地方企画調整官(九州農政局生産部長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.4	全日本カレー工業協同組合	カレーの普及宣伝・市場及び品質の調査研究等	専務理事	無	無							
281	内畠 聖寿	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼大臣官房秘書課付(北陸農政局次長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	株式会社農林中金アカデミー	系統組織の人材育成	顧問	無	無							
282	大友 浩幸	60	動物検疫所精密検査部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	衛生指導部参与	無	無							
283	大森 正敏	60	近畿農政局消費・安全部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人ジャパン・スタッズブック・インターナショナル	海外の競馬に関する情報の収集・提供、軽種馬の登録等	参与	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
284	岡 辰男	60	神戸植物防疫所長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	東京植物検疫協会	植物検疫に関する知識普及、情報資料の収集・集約・受検等の立会・指導、調査研究等	総務グループ参与	無	無							
285	岡野 光男	60	農林水産省農村振興局整備部設計課 土地改良情報分析官(近畿農政局湖東平野農業水利事業所長)	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	豊耕機株式会社	上下水道、農地用揚排水等の設備の設計・施工等	参与	無	無							
286	奥村 賢一	60	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課会計監査室長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益財団法人日本特産農産物協会	特定農産物の需要の安定確保等	調査役(嘱託)	無	無							
287	親泊 安次	60	東北農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	全国土地改良事業団体連合会	都道府県土地改良事業団体連合会への指導、土地改良事業に関する教育・情報の提供及び調査研究	土地改良研究所長	無	無							
288	加藤 勝	60	東海農政局次長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人日本油料検定協会	油脂原料及び油脂等についての検量、鑑定、検査、分析等	横浜支部参与	無	無							
289	郷原 辰実	60	林野庁中部森林管理局木曽森林管理署長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.1	宗教法人神宮	伊勢神宮の管理と祭儀	神宮司庁営林部嘱託職員	無	無							
290	坂本 里美	59	北海道農政事務所次長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.6	公益財団法人すこやか食生活協会	障害者や高齢者等に対する食生活に関する情報提供等	専務理事	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
291	佐久間 浩	60	関東農政局消費・安全部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	輸入食糧協議会	主要食糧の生産・需要動向等に関する調査・研究、関係機関及び団体との連絡	参与	無	無							
292	佐々木 春幸	61	農林水産省農産局穀物課備蓄米活用専門官（東北農政局地方参事官）	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	米穀の安定供給の確保支援等	契約社員	無	無							
293	佐藤 輝寛	60	林野庁東北森林管理局米代西部森林管理署長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人秋田林業土木協会	林業・土木業	事務局長	無	無							
294	城崎 和義	60	水産庁資源管理部管理調整課沿岸・遊漁室長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.1	全国漁業調査取締船事業協同組合	組合員の事業に必要な物品の共同購入、経営の改善向上のための情報の提供等	調査役	無	無							
295	瀬戸 太郎	60	関東農政局付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人日本水土総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	主席研究員	無	無							
296	高木 周一	60	林野庁九州森林管理局熊本南部森林管理署長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	九州国有林採石協会	採石技術の交流、災害防止等の研修、採石事業に関する調査研究等	専務理事	無	無							
297	竹田 秀一	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼水産庁資源管理部管理調整課付（農林水産省大臣官房付）	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	全国チヨコレート業公正取引協議会	公正競争規約の施行等	専務理事	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
298	田澤 裕之	61	農林水産政策研究所主任研究官(関東農政局地方参事官)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	全国農村振興技術連盟	農村振興に係る技術力の向上に向けた取組、これに携わる者の交流・親睦、国民への情報発信・広報等	企画部長	無	無							
299	田中 繁世	60	農林水産省農村振興局整備部設計課付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	積水化学工業株式会社	住宅事業、環境・ライフルラインカンパニー官需企画開発室農業担当部長	環境・ライフルラインカンパニー官需企画開発室農業担当部長	無	無							
300	田中 韶二	60	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼農村振興局整備部水資源課付(関東農政局印旛沼二期農業水利事業所長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	日化エンジニアリング株式会社	機器・装置類の設計・製作・据付・修理、各種配管工事の設計・施工等	常務執行役員	無	無							
301	田之島 博明	60	林野庁国有林野部管理課管理官(人事管理担当)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	旭川支部長	無	有							
302	丹菊 将貴	60	農林水産省畜産局付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人 Thoroughbred Aftercare and Welfare	引退競走馬の利活用促進や養老・余生の機会拡充、引退競走馬の一時受入施設等の運営、馬の多様な利活用促進等	常務理事	無	無							
303	富永 雄二	60	林野庁九州森林管理局西都児湯森林管理署長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	F-Project22株式会社	林業政策及び森林土木事業の円滑実施に係る支援及び新たな工法等の提案等	成長戦略対策アドバイザー	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
304	富永 雄二	60	林野庁九州森林管理局西都児湯森林管理署長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.22	株式会社大江設計	建設コンサルタント及び測量・設計業務	顧問(労務・安全担当)	無	無							
305	中野 明久	60	農林水産省農村振興局整備部防災課災害情報分析官(近畿農政局淀川水系土地改良調査管理事務所長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	株式会社日本水工コンサルタント	農業土木及び一般土木の設計コンサルタント	常務理事	無	無							
306	畠 茂樹	60	林野庁関東森林管理局次長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.25	一般社団法人日本木材輸出振興協会	国産材の輸出拡大に資するための相手国のニーズの把握、木材加工技術の調査及び需要開発、関連情報の収集及び調査研究、講習会の開催等	事務局次長兼 常務理事	無	無							
307	畠 茂樹	60	林野庁関東森林管理局次長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.26	一般財団法人日本木材総合情報センター	木材情報の収集・分析・提供等	事務局長兼 業務執行理事	無	無							
308	波積 大樹	61	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	株式会社堂島取引所	先物取引及び実物取引を行うために必要な商品市場の開設に係る業務等	執行役員専務兼 市場管理本部長	無	無							
309	平山 真大	60	近畿農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.21	株式会社ファーマインド	青果物の輸出入、加工及び販売等	神戸センターリパックSCパート	無	無							
310	増尾 学	60	東北農政局岩手山麓農業水利事業所長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	戸田建設株式会社	建築・土木一式工事等に関する調査・企画・設計・監理・施工等	顧問	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
311	町田 香	60	動物検疫所成田支所長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	衛生指導部参与	無	無							
312	三浦 晃	60	九州農政局統計部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.1	公益財団法人食品等流通合理化促進機構	食品等の流通の合理化を図る事業者に係る債務保証事業、食品等の流通に関する情報収集提供、調査研究及び相談援助等の事業	参与	無	無							
313	溝部 進	60	林野庁近畿中国森林管理局福井森林管理署長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	大阪支部総務部長兼業務部長	無	有							
314	南 克洋	60	水産庁資源管理部漁業取締課長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人大日本水産会	水産業の振興	嘱託職員	無	無							
315	宮川 賢治	60	農林水産省農村振興局整備部付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人日本水土総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	主席研究員	無	無							
316	横田 正明	60	東北農政局総務部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	一般財団法人畜産環境整備機構	畜産経営、食肉・生乳流通等の環境整備のために必要な施設等の貸付け等に係る事業	管理・技術部長	無	無							
317	吉田 和弘	61	農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課動物医薬品安全専門官(農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課付)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	公益社団法人日本獣医師会	獣医師道の高揚、獣医事の向上、獣医学の振興・調査研究、獣医学教育の充実、獣医師等の人材育成等	常勤嘱託職員(事務局事業担当調査役)	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
318	吉村 洋	60	林野庁北海道森林管理局長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.12	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	業務執行理事副会長	無	無							
319	渡辺 裕一郎	60	九州農政局次長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.19	一般社団法人Jミルク	酪農乳業に関する調査分析、情報の収集、開発、提供、共通課題への対応等	専務理事	無	無							
320	鎌田 篤	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R5.6.27	R7.6.19	CRDビジネスサポート株式会社	情報サービス業	代表取締役社長	無	無							
321	鎌田 篤	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R5.6.27	R7.6.20	一般社団法人CRD協会	情報サービス業	代表理事	無	無							
322	田村 修司	60	経済産業省製造産業局化学物質管理課化学兵器・麻薬原料等規制対策室長	-	-	-	-	-	R6.3.31	R7.7.1	一般財団法人化学研究評価機構	プラスチック製品の安全性等に関する調査	理事兼食品接觸材料安全センター事業所長	無	無							
323	本間 登	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6.3.31	R7.7.1	一般財団法人国際資源開発研修センター	鉱物資源に関する人材育成等	常勤理事	無	無							
324	桂 正憲	59	特許庁特許技監	-	-	-	-	-	R6.7.1	R7.6.19	一般財団法人知的財産研究教育財団	知的財産に関する調査研究、普及啓発、人材養成等	理事長	無	無							
325	伊藤 春樹	60	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課電力・ガス取引監視等分析官(経済産業省大臣官房付)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.1	株式会社ガスワンホールディングス	ガスエネルギー(家庭用・医療用・産業用)供給及び販売業	コンプライアンス本部保安部理事	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
326	北原 明	60	関東経済産業局地域経済部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	大東ガス株式会社	都市ガス事業等	顧問	無	無							
327	北廣 雅之	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.24	一般財団法人日本エネルギーガス機器検査協会	LPガス機器の検査等	代表理事(専務理事)	無	無							
328	木村 真己	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.20	一般財団法人日本文化用品安全試験所	日用生活用品の安全性の確保と生活環境の改善等に関する業務	業務執行理事・常務理事	無	無							
329	鯉江 雅人	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	三井金属鉱業株式会社	非鉄金属に関する資源開発、製鍊、機能材料製造等	金属事業本部特命担当部長	無	無							
330	小泉 朋幸	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	JX金属エコマネジメント株式会社	JX金属グループにおける事業を休廃止した鉱山・製鍊所等の管理業務	顧問	無	無							
331	高坂 英利	60	東北経済産業局資源エネルギー環境部次長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人東北電気保安協会	工場等の電気工作物の工事、維持及び運用に係る保安業務等	企画本部広報部長	無	無							
332	齊藤 和則	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	海外鉱物資源開発株式会社	海外における鉱物資源の調査等業務	総務部長	無	無							
333	齊藤 和則	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	深海資源開発株式会社	深海底における鉱物資源の調査等業務	総務部長	無	無							
334	斎藤 芳徳	60	東北経済産業局産業部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人日本ガス協会	ガス事業等に関する調査研究等	東北部会事務局員(役職なし)	無	無							
335	斎藤 芳徳	60	東北経済産業局産業部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.1	一般社団法人日本ガス協会	ガス事業等に関する調査研究等	東北部会事務局長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
336	神宮 勉	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人日本染色協会	染色整理業に関する調査研究、情報の収集及びその提供、取引関係の改善、経営の合理化等構造改善に関する研究及び指導、環境、安全等に関わる技術の改善・開発等に関する研究及び指導、知識の普及及び広報活動、その他本会の目的を達成するために必要な事業	事務局長	無	無							
337	瀬良 聰機	60	特許庁審判部審判長(第22部門)	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	創英国際特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無							
338	滝沢 正直	60	資源エネルギー庁長官官房総務課会計室長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	経理業務	グループマネージャー	無	無							
339	田口 一江	61	近畿経済産業局総務企画部付(近畿経済産業局地域経済部次長)	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.8	松原市	地方公務	副市長	無	無							
340	橋 幹広	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	一般社団法人日本電気協会	電気に関する規格及び基準の策定等	技術部長	無	無							
341	谷 浩	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構	宇宙システムに係る研究開発等	事務局長	無	無							
342	千鳥 浩	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会	冷凍空調設備専門業者の全国団体	理事	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
343	中山 正幸	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.28	独立行政法人中小企業基盤整備機構	中小企業者等に関する助言、研修、資金の貸付け等	中小企業アドバイザー	無	無							
344	鳴瀬 陽	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	富士電機株式会社	電気機器製造業	インダストリーカー事業本部事業統括部グローバルビジネス戦略室主幹	無	無							
345	野尻 純一郎	61	九州経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課課長補佐（九州経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官）	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人九州電気保安協会	電気設備の保安に関する業務	監査担当部長	無	無							
346	藤村 和弘	61	経済産業省貿易経済安全保障局貿易管理部貿易審査課長補佐（経済産業省通商政策局業務管理官室長）	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人高度技術社会推進協会	先端技術等の調査、情報発信等	事業部調査役	無	無							
347	保坂 明	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人対日貿易投資交流促進協会	輸入ビジネス・対日投資に関する支援業務	常務理事 兼事務局長	無	無							
348	松田 達哉	60	資源エネルギー庁資源・燃料部政策課鉱業管理官	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.1	石灰石鉱業協会	資源の確保、技術の向上、用途その他当該鉱業に関する諸般の調査研究等	保安部長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
349	宮地 佳子	60	経済産業省大臣官房産業保安・安全管理課化学兵器・麻薬原料等規制対策室長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.22	日本化粧品工業会	化粧品の生産・流通・消費等に関する諸問題の調査・研究及び対策の企画・推進等	任期付職員	無	無							
350	宮地 佳子	60	経済産業省大臣官房産業保安・安全管理課化学兵器・麻薬原料等規制対策室長	-	-	-	-	R7.3.31	R7.8.1	日本化粧品工業会	化粧品の生産・流通・消費等に関する諸問題の調査・研究及び対策の企画・推進等	常務執行理事	無	無							
351	吉田 秀人	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.12	一般社団法人日本分析機器工業会	分析機器に関する調査・研究等	専務理事	無	無							
352	加藤 和昭	58	特許庁総務部普及支援課長 併任 普及支援課特許庁図書館長 併任 特許庁財政本部	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	弁理士法人正林国際特許商標事務所	知財出願手続に係る代理人業務、知財活用支援業務	管理部総務グループ	無	無							
353	平城 俊雅	59	特許庁審判部審判長(第12部門長)	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	機械B部門運輸グループ主幹	無	有							
354	發田 正宏	59	経済産業省特許庁総務部付	-	-	-	-	R7.4.1	R7.6.23	株式会社テムズ	飲食店業務全般	エキューブこもろ契約社員	無	無							
355	石川 魁	29	経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐	-	-	-	-	R7.6.30	R7.7.16	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業	弁護士業務	アソシエイト	無	無							
356	石山 修平	35	経済産業省経済産業政策局産業組織課長補佐(調査担当)	-	-	-	-	R7.6.30	R7.7.1	弁護士法人協和綜合パートナーズ法律事務所	弁護士業務	アソシエイト	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
357	大友 誠	60	経済産業省大臣官房秘書課付	-	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 7. 1	公益社団法人福島相双復興推進機構	原子力災害により被災された、事業者、農業者の方々の事業・なりわいの再建支援業務	総括審議役(水産販路等支援担当) 兼事務局長付(特命事項担当)	無	無							
358	大形 航	35	経済産業省経済産業政策局産業人材課課長補佐	-	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 7. 1	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業	弁護士業務	アソシエイト	無	無							
359	中野 美夏	47	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 7. 1	PwC Japan有限責任監査法人	監査業務、アドバイザリー業務	シニアマネージャー	無	無							
360	飯田 祐二	62	経済産業事務次官	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 7. 2	内閣官房	国家公務	内閣官房参与	無	無							
361	井上 博之	59	特許庁審判部審判長(第3部門長)	R7. 4. 24	特許庁審判部審判長(第3部門長)	R7. 4. 24	R7. 7. 1	審判事件に関する実務	R7. 7. 1	R7. 8. 1	株式会社テクノネットワーク四国	大学等の研究に関する知的財産権等に関する分析、評価、提供等に関する業務	代表取締役	無	有							
362	田村 聖子	58	特許庁審判部長	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 8. 6	田村特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無							
363	田村 聖子	58	特許庁審判部長	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 9. 1	青山特許事務所	弁理士業務	特別顧問兼弁理士	無	有							
364	野村 栄悟	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 7. 2	自営	不動産賃貸	-	無	無							
365	原田 隆興	58	特許庁審判部審判長(上席・第23部門長)	R7. 6. 17	特許庁審判部審判長(上席・第23部門長)	R7. 6. 17	R7. 7. 1	審判事件に関する事務	R7. 7. 1	R7. 7. 2	杉村萬国特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
366	伏本 正典	56	特許庁審判部審判長(上席・第26部門長)	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 9. 1	一般社団法人発明推進協会	知的財産権制度に関する普及啓発等	知的財産研究センター副センター長 兼アジア太平洋工業所有権セントラル副センター長 兼調査研究グループ部長 兼 知的財産情報サービスグループ参事	無	有							
367	伏本 正典	56	特許庁審判部審判長(上席・第26部門長)	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 9. 3	伏本特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無							
368	間中 耕治	58	特許庁審判部審判長(上席・第16部門長)	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 8. 20	間中特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無							
369	間中 耕治	58	特許庁審判部審判長(上席・第16部門長)	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 9. 1	弁理士法人第一国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	有							
370	山澤 宏	59	特許庁審判部審判長(第27部門長)	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 9. 1	株式会社AIRI	技術調査業務	主査	無	有							
371	山本 信平	58	特許庁審判部審判長(上席・第10部門長)	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 8. 1	弁理士法人鈴榮特許総合事務所	弁理士業務	理事 兼 弁理士	無	有							
372	油科 壮一	58	特許庁審査第四部長	-	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 9. 1	株式会社AIRI	技術調査業務	特許調査事業部公共事業部門物理化学領域領域長代理	無	有							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
373	川崎 靖之	31	経済産業省経済産業政策局産業組織課長補佐(競争促進担当)	-	-	-	-	-	R7.8.31	R7.9.1	森・濱田松本法律事務所外国法共同事業	弁護士業務	アソシエイト	無	無							
374	相馬 知子	48	経済産業省経済産業政策局経済社会政策室長	-	-	-	-	-	R7.8.31	R7.9.1	株式会社日立製作所	総合電機	人財統括本部CHRO室部長代理	無	無							
375	堀内 丈太郎	57	国土交通省自動車局長	-	-	-	-	-	R5.7.4	R7.6.25	日本高速鉄道電気工インジニアリング株式会社	インド国高速鉄道プロジェクトの電気パッケージにおける発注者の業務の代理・代行事業等	代表取締役社長	無	無							
376	和田 浩一	59	観光庁長官	-	-	-	-	-	R5.7.4	R7.6.24	一般財団法人運輸総合研究所	交通運輸及び観光に関する研究調査等	理事長	無	無							
377	平田 哲人	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6.4.1	R7.6.20	日本電設工業株式会社	電気工事業	執行役員工インジニアリング部長	無	無							
378	伊藤 康行	61	国土交通省都市局公園緑地・景観課長	-	-	-	-	-	R6.6.30	R7.6.26	一般社団法人日本造園建設業協会	造園に関する調査研究、広報活動、技術向上事業等	専務理事	無	無							
379	石井 昌平	59	海上保安庁長官	-	-	-	-	-	R6.7.1	R7.6.25	東海旅客鉄道株式会社	鉄道事業、関連事業	常勤監査役	無	無							
380	石井 昌平	59	海上保安庁長官	-	-	-	-	-	R6.7.1	R7.6.26	株式会社JR東海エージェンシー	広告代理業、関連事業	非常勤監査役	無	無							
381	石井 昌平	59	海上保安庁長官	-	-	-	-	-	R6.7.1	R7.6.27	JR東海不動産株式会社	不動産業、関連事業	非常勤監査役	無	無							
382	市川 篤志	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6.7.1	R7.9.1	合同会社エンパスブリッジ	コンサルティング業務等	代表社員	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
383	遠藤 仁彦	58	国土交通省北海道局付	-	-	-	-	-	R6.7.1	R7.9.11	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター	寒地港湾空港技術及び港湾・空港の利活用に関する調査研究等	理事長	無	無							
384	海谷 厚志	57	国土交通省海事局長	-	-	-	-	-	R6.7.1	R7.6.27	京浜急行電鉄株式会社	鉄道事業	顧問	無	無							
385	小林 靖	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6.7.1	R7.6.26	株式会社東京流通センター	物流施設等の賃貸等	社外監査役	無	無							
386	榊 真一	59	国土交通審議官	-	-	-	-	-	R6.7.1	R7.6.27	一般財団法人民間都市開発推進機構	民間都市開発事業に対する金融支援等	理事長	無	無							
387	山口 浩則	60	大阪航空局次長	-	-	-	-	-	R6.7.1	R7.7.1	株式会社にしけい	警備業	執行役員空港保安事業本部副本部長	無	無							
388	武井 佐代里	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6.7.15	R7.6.21	フォーライフ株式会社	住宅の建設・分譲・再生	社外取締役	無	無							
389	松原 悟	60	東京航空交通管制部長	-	-	-	-	-	R6.10.1	R7.8.1	一般財団法人航空保安研究センター	航空交通の安全性・効率性等に関する調査研究	理事	無	無							
390	森 隆志	61	気象庁長官	-	-	-	-	-	R7.1.17	R7.9.21	富士通株式会社	通信機器、情報処理機器等の製造・販売	シニアアドバイザー	無	無							
391	有岡 省治	60	国土交通省航空局付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人航空保安無線システム協会	航空保安無線システムに関する技術の調査・研究	総務課長	無	無							
392	伊藤 政信	60	中部運輸局総務部付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.9	一般社団法人岐阜県自動車会議所	自動車の検査登録に対する協力、事故防止対策の推進	専務理事	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
393	江川 昌克	60	四国地方整備局大洲河川国道事務所長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	株式会社四電技術コンサルタント	総合建設コンサルタント	理事	無	無							
394	遠藤 昭彦	61	北海道開発局開発監理部開発調整課開発専門官(北海道開発局事業振興部建設産業課長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人北海道開発協会	北海道開発に関する調査研究等	広報研修出版部長	無	無							
395	小原 勝	61	九州運輸局宮崎運輸支局次長(九州運輸局総務部長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.1	一般財団法人九州陸運協会	九州地区の自動車関係者の利便増進及び自動車関連事業の振興	事務局長	無	無							
396	加藤 祐治	61	海上保安庁総務部情報通信課システム管理室主任情報処理官(第三管区海上保安本部下田海上保安部巡視船しきね業務管理官)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	成田国際空港株式会社	航空機運航における設備の維持・管理、航空保安、空港の運用管理	バースマスター(嘱託員)	無	無							
397	金子 健	61	国土交通省国土政策局総務課国土政策研究官(国土交通大学校教授)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	全国不動産信用保証株式会社	宅地建物取引業者が受領した手付金等の返還債務を保証する事業等	常勤監査役	無	無							
398	金子 健	61	国土交通省国土政策局総務課国土政策研究官(国土交通大学校教授)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.9.1	一般財団法人日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図情報の調査研究、標準化、普及等	参与	無	無							
399	小出 寛	60	気象大学校長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託(振興事業部参与)	無	無							
400	斎藤 孝志	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	株式会社日本港湾コンサルタント	海に関する総合コンサルタント	管理本部付部長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
401	佐藤 哲也	61	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	株式会社神戸製鋼所	鉄鋼・機械等の製造販売、電力供給等	顧問	無	無							
402	鈴木 修二	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	藤木園緑化土木株式会社	造園建設業	参与	無	無							
403	瀧沢 幸弘	61	第四管区海上保安本部名古屋海上保安部巡視船みづほ 船長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	東洋建設株式会社	総合建設業（海上・陸上土木、建築）不動産事業等	洋上風力事業本部船舶機械部部長	無	無							
404	瀧下 洋一	61	気象庁大気海洋部業務課気象技術開発室調査官（気象庁大気海洋部観測整備計画課長）	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託（振興事業部専任主任技師）	無	無							
405	立川 英二	60	気象衛星センター所長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託（配信事業部長）	無	無							
406	千葉 剛輝	61	気象庁情報基盤部情報利用推進課調査官（気象庁情報基盤部長）	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託（振興事業部専任主任技師 兼振興業務課長）	無	無							
407	中村 隆	60	札幌管区気象台釧路地方気象台長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務・飛行場管理業務の支援事業、飛行場における気象観測に関する事業等	本部部長	無	無							
408	中本 能久	60	気象研究所長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託（国際事業部参与）	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
409	野田 厳	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	株式会社ソニック	流量計、魚群探知機、風速計、海象計等の計測器の製造・販売及びシステム提案・設置・保守サービス	顧問	無	無							
410	野田 厳	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	一般社団法人日本作業船協会	作業船・船舶及びこれに関連する機械・電気設備等に関する技術の向上、開発及び普及に関する事業	審議役	無	無							
411	林田 保宏	61	第七管区海上保安本部長崎海上保安部巡視船でじま運用司令長(第七管区海上保安本部唐津海上保安部長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	中電環境テクノス株式会社	発電所の環境保全整備、環境調査、化学分析業務	海務監督	無	無							
412	原田 秀穂	61	第六管区海上保安本部警備救難部救難課救難企画指導官(第六管区海上保安本部広島海上保安部長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	瀬戸内海汽船株式会社	海運業	嘱託運航管理者	無	無							
413	松本 英雄	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	中央開発株式会社	建設コンサルタント業	理事・技師長	無	無							
414	水口 義幸	61	四国運輸局徳島運輸支局長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.22	三洋交通サービス株式会社	一般乗用旅客自動車運送事業	顧問	無	無							
415	宮脇 勉	61	海上保安庁総務部情報通信課サイバー対策室主任サイバー対策官(海上保安庁海洋情報部測量船拓洋業務管理官)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	電源開発株式会社	電力供給事業等	原子力業務部調査役	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
416	山本 雅司	61	第十一管区海上保安本部宮古島海上保安部巡視船はりみず業務管理官(第七管区海上保安本部門司海上保安部長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.7.1	中電環境テクノス株式会社	発電所の環境保全整備、環境調査、化学分析業務	海務監督	無	無							
417	藤原 幸二	59	四国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社建設マネジメント四国	国土交通省等に対しての支援業務	大洲営業所副所長	無	無							
418	村上 進一郎	60	近畿運輸局総務部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人近畿陸運協会	自動車の安全の確保等に関する調査・研究、自動車検査登録印紙の売り捌き等	事務局長	無	無							
419	相澤 幹男	60	国土交通省港湾局技術企画課港湾保全政策室長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人港湾空港技術コンサルタント協会	港湾・海岸、空港の社会資本整備に関する社会要請の情報収集、大規模災害時における罹災地の支援	事務局長	無	無							
420	新 栄吉	60	国土地理院総務部調整官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	公益社団法人日本測量協会	測量及び地理空間情報の分野に関する調査研究	関東支部事務局長	無	無							
421	五十嵐 三智雄	60	国土交通省鉄道局安全監理官付首席鉄道安全監査官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業等	鉄道本部安全・技術部担当部長	無	無							
422	池尻 辰也	60	福岡航空交通管制部次長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.6.16	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務・飛行場管理業務の支援事業	管理役(飛行場情報業務)	無	無							
423	石井 真吾	60	東北地方整備局三陸国道事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	セントラルコンサルタント株式会社	調査・計画・設計・維持管理、総合建設コンサルタント業	東北支社顧問・技師長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
424	石原 幸久	60	中部地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人パブリックサービス	積算技術や資料作成等公共事業に関する発注者支援業務、建設技術等に係る調査・研究及び技術の継承に関する事業等	総務部参事	無	無							
425	伊豆 太	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	審議役 兼建設マネジメント研究所副所長	無	無							
426	今田 一典	60	九州地方整備局統括防災官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社内外テクノス	建設資材の市場分析等	大阪支店総務部門参与	無	無							
427	岩佐 裕二	60	近畿運輸局海事振興部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	ポートレース住之江運営協議会	モーターポートレースの健全な発展と振興等	事務局長	無	無							
428	岩下 友也	58	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課河川環境評価分析官(中部地方整備局三重河川国道事務所長)	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.6.20	一般財団法人水源地環境センター	水源地の環境に関する調査研究及び技術開発等	技術参与	無	無							
429	植野 利康	56	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課砂防施設評価分析官(関東地方整備局富士川砂防事務所長)	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	砂防指定地等及びその周辺の保全整備と砂防事業等に関する地域活性化のための調査研究	理事長付部長	無	無							
430	臼井 謙彰	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社オリエンタルランド	テーマパークの運営等	クルーズ事業準備室担当部長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
431	内田 浩平	56	国土交通省大臣官房総括監察官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.8.1	一般財団法人建設物価調査会	建設資材価格等の実態調査及び情報提供、建設統計等に関する調査研究等	理事	無	無							
432	内村 聖信	60	東京航空局東京空港事務所次長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	調査部担当部長	無	無							
433	遠藤 明	60	東北地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人3.11伝承ロード推進機構	東日本大震災伝承施設を基盤とした防災や減災、津波等に関する取組や事業	事業部長	無	無							
434	遠藤 雅司	60	東北地方整備局道路部道路情報管理官(東北地方整備局郡山国道事務所長)	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	国際航業株式会社	総合建設コンサルタント業	東北支社技師長	無	無							
435	大榎 謙	59	九州地方整備局佐賀国道事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社青葉コンサルタント	建設資材の市場分析等	大阪支店総務部門参与	無	無							
436	大串 弘哉	59	北海道開発局事業振興部調整官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社開発工営社	河川・道路事業等に関する調査・設計等の建設コンサルタント	技術顧問	無	無							
437	太田 孝二	59	関東地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人日本道路建設業協会	道路及び道路技術に関する調査研究、試験、研修等	総務部上席調査役	無	無							
438	大塚 茂伸	60	北海道開発局開発監理部会計課長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	北海道支部企画部主事	無	無							
439	大原 孝明	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.2	株式会社カタマキ	コンサルタント業	代表取締役	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
440	小笠原 洋和	60	中部運輸局自動車交通部次長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.16	愛知県タクシー協会	業界の発展と公共の福祉への寄与、事業運営に係る研究・調査等	専務理事	無	無							
441	岡本 哲典	60	中国地方整備局統括防災官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	日本ファブテック株式会社	橋梁等の鋼構造物の設計、製作及び建設	技術部長	無	無							
442	小黒 和哉	60	国土交通省航空局交通管制部運用課航空情報・飛行検査高度化企画室長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	北海道エアポート株式会社	道内7空港の運営等	空港事業本部空港部担当部長	無	無							
443	小櫃 基住	60	関東地方整備局関東技術事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人日本建設機械施工協会	建設機械及び建設施工の技術向上・普及に関する業務	企画部長	無	無							
444	梶田 洋規	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	範多機械株式会社	道路機械に関する調査研究、開発、普及	特販部部長	無	無							
445	加納 浩生	60	北海道開発局旭川開発建設部旭川河川事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人石狩川振興財団	石狩川等の河川流域及び治水事業に係る情報提供等	参事	無	無							
446	鎌田 佳宣	60	北海道運輸局海事振興部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人札幌地区自家用自動車協会	自家用自動車の普及発達及び公共の福祉の増進等	事務局長	無	無							
447	川上 誠	60	海上保安学校長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社ゼニライト・ブイ	灯浮標等、その他海洋観測機器の販売、開発、設計等	執行役員	無	無							
448	菊池 光良	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究等	総務部次長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
449	北村 高宏	59	北陸地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社建設マネジメント北陸西	建設コンサルタント	総務部副部長	無	無							
450	工藤 孝幸	60	国土交通省航空局航空ネットワーク部空港技術課空港保安防災企画室長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人航空保安研究センター	航空交通の安全性・効率性等に関する調査研究	事務局長	無	無							
451	倉田 雄二	58	第七管区海上保安本部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	関西電力株式会社	電力供給事業	エネルギー需給本部海事担当部長	無	無							
452	栗原 明宏	59	国土交通省鉄道局鉄道事業課旅客輸送業務管理室長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄道事業の安全・安定輸送向上推進	運輸調整部長・地方交通室長	無	無							
453	桑島 正樹	57	北海道開発局札幌開発建設部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社構研エンジニアリング	建設コンサルタント・測量業・地質調査業	技術顧問	無	無							
454	小泉 克巳	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人住宅改良開発公社	信用保証業	総務部長	無	無							
455	神武 幸法	60	大阪航空局広島空港事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社エージェンシー	空港における動力供給事業及び施設管理業務等	営業企画部担当部長	無	無							
456	古賀 文雄	60	北海道開発局帯広開発建設部帯広河川事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人石狩川振興財團	石狩川等の河川流域及び治水事業に係る情報提供等	参事	無	無							
457	兒島 正明	60	九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域及び海洋に関する調査・研究や技術の普及・啓発	九州支部調査役	無	無							
458	小島 増美	60	中部運輸局鉄道部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人愛知県自動車会議所	自動車の検査登録、交通安全等に関する事業等	常務理事(経理業務担当)	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
459	小谷 浩一	60	東京航空局新千歳空港事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務・飛行場管理業務の支援事業	業務第二部長	無	無							
460	小森 浩志	57	国土交通省海事局内航課旅客航路活性化推進室長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	公益財団法人日本海事センター	海事関係調査研究、政策提言、公益事業の支援等	経理担当部長	無	無							
461	近藤 匡生	60	福岡航空交通管制部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社アクテス	システムコンサルテーション、システム開発等	顧問	無	無							
462	斎田 伸一	60	関東地方整備局千葉港湾事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	関東支部調査役	無	無							
463	斎藤 充	60	北陸地方整備局統括防災官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社建設マネジメント北陸東	建設コンサルタント	技術事業部長	無	無							
464	斎藤 喜浩	60	東北地方整備局北上川下流河川事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	光が丘興産株式会社	資機材販売、不動産代理事業等	東北支店専任部長	無	無							
465	坂井 達也	60	中部地方整備局名古屋港湾事務所清龍丸船長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.9.18	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	社会サービス事業、学校給食事業、学童保育事業等	豊川市南部給食センター配達係契約社員	無	無							
466	榎原 仁志	60	北海道開発局小樽開発建設部技術管理官(北海道開発局釧路開発建設部釧路道路事務所長)	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	植村建設株式会社	建設業	執行役員専務	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
467	櫻庭 浩之	60	北海道運輸局総務部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人北海道陸運協会	自動車関係者の利便の増進、自動車関連事業の振興、運輸行政の円滑な遂行への協力	事務局長(嘱託)	無	無							
468	櫻庭 浩之	60	北海道運輸局総務部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.16	一般財団法人北海道陸運協会	自動車関係者の利便の増進、自動車関連事業の振興、運輸行政の円滑な遂行への協力	事務局長 兼理事	無	無							
469	佐々木 敏	60	東北運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人宮城県自動車協会	交通安全に係る宣伝啓蒙活動、自動車登録番号牌交付代行等	事務局長	無	無							
470	佐々木 智之	59	関東地方整備局河川部水理水文分析官(関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所長)	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	八千代エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント	参与技師長	無	無							
471	佐々木 浩	60	大阪航空局大阪空港事務所次長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺の環境対策及び駐車場運営事業	東京事務所次長	無	有							
472	佐々木 勇幸	60	東京航空局次長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	日本空港ビルディング株式会社	羽田空港ターミナルビルの管理運営	嘱託契約社員審議役	無	無							
473	山王 一郎	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人建設技能人材機構	建設分野における特定技能外国人等の適正・円滑な受け入れに関する事業等	広報部長	無	無							
474	篠宮 章浩	57	北海道開発局付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路管理に関する総合的な調査、研究及び技術開発	参与	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
475	島田 和明	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人ベターリビング	住宅の供給等に係る技術又はシステムに関する開発、評価、普及等	総括役	無	無							
476	島津 達行	60	航空保安大学校長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人航空医学研究センター	航空機乗組員の航空身体検査の実施、医学的資料の収集、研究、教育、指導、知識の普及及び啓発	審議役	無	無							
477	島峯 克弥	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	公益社団法人日本下水道協会	下水道に関する調査研究等	総務部参事	無	無							
478	白崎 裕康	59	東京航空局新千歳空港事務所管制保安部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	北海道エアポート株式会社	道内7空港の運営等	新千歳空港事業所空港運用部担当部長	無	無							
479	鈴江 弘和	60	九州地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	建設サービス株式会社	道路の維持補修工事等の請負	総務部長	無	無							
480	鈴木 之	60	東北地方整備局酒田河川国道事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人東北地域づくり協会	公益事業等	秋田支所長	無	無							
481	須藤 純一	59	関東地方整備局統括防災官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人水源地環境センター	水源地の環境に関する調査研究及び技術開発ほか	企画部部付部長	無	無							
482	住田 嘉治	60	中部運輸局観光部次長併任中部運輸局観光産業課	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.9.1	行政書士住田嘉治事務所	行政書士業	開業行政書士	無	無							
483	高松 昭浩	60	東北地方整備局統括防災官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人東北地域づくり協会	公益事業等	企画部長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
484	高松 昭浩	60	東北地方整備局統括防災官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社MIS	情報通信サービス・発注者支援業務・職業紹介サービス	企画部長	無	無							
485	竹下 阜宏	60	九州地方整備局鹿児島国道事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ九州支社	建設コンサルタント	九州支社事業企画部理事	無	無							
486	田中 誠柳	60	東北地方整備局仙台河川国道事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社復建技術コンサルタント	調査・計画・設計、総合建設コンサルタント業	事業企画本部理事	無	無							
487	田中 徹	59	近畿地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社近畿地域づくりセンター	建設に関するコンサルティング業等	事業第一部長	無	無							
488	田村 毅	56	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防、地すべり対策、がけ崩れ対策等に関する調査、研究、技術開発等	総合防災部長	無	無							
489	堤 英彰	59	近畿地方整備局兵庫国道事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人橋梁調査会	橋梁に関する計画、設計、施工方法等の調査・研究・開発	近畿支部長	無	無							
490	鶴戸 英明	60	大阪航空局那覇空港事務所次長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.8.1	四国航空株式会社	航空機運航に係る運航管理業務	航空本部運航部部長	無	無							
491	中崎 剛	60	国土交通省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.8.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無							
492	中田 勝久	58	国土交通省鉄道局鉄道事業課地方鉄道再構築推進室長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.8.1	相模鉄道株式会社	運輸業	経営統括部部長	無	無							
493	中田 悅二	59	北海道開発局留萌開発建設部次長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社ドーコン	総合建設コンサルタント	水工事業本部理事	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
494	永藤 成明	60	大阪航空局鹿児島空港事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.6.1	学校法人ヒラタ学園	航空運送事業、航空機使用事業	航空事業本部長付	無	無							
495	中村 洋三	60	国土交通省航空局安全部航空機安全課首席設計審査官併任 国土交通省航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センターチーフ	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	東京航空計器株式会社	精密機器製造業	参事(品質保証担当)	無	無							
496	夏井 君夫	60	国土交通省港湾局総務課調整官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	上席研究員	無	無							
497	野々村 武文	60	中部地方整備局中部技術事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.17	株式会社建設技術研究所	公共事業に関する建設コンサルタント業務	顧問・中部支社技師長	無	無							
498	野村 伸一	60	神戸航空交通管制部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	北海道エアポート株式会社	道内7空港の運営等	空港事業本部空港部担当部長	無	無							
499	橋本 三喜昭	60	国土交通省航空局総務課管財補給管理室長 併任 国土交通省航空局予算・管財室	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	三菱地所株式会社	不動産業	空港事業部嘱託職員	無	無							
500	林 華奈子	57	北海道開発局留萌開発建設部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人北海道舗装事業協会	舗装事業に関する調査、研究、試験及び研修に関する事業	専務理事	無	無							
501	林 直人	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.8.1	一般財団法人建設業振興基金	建設業の振興に関する業務	電気試験部長	無	無							
502	樋口 晃	60	九州地方整備局閑門航路事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	九州支部調査役	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
503	平良木 映光	60	北海道開発局網走開発建設部技術管理官（北海道開発局小樽開発建設部小樽港湾事務所長）	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター	寒冷地における港湾・空港・漁港等に係る調査・研究	第2調査研究部長	無	無							
504	福島 奨	60	四国地方整備局四国技術事務所長	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人河川情報センター	河川等の情報収集及び調査研究	高松センター長	無	無							
505	藤井 和貴	60	北海道開発局開発監理部用地課長	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社タナカコンサルタント	建設コンサルタント	札幌支店参与	無	無							
506	伏木 章尋	60	中部地方整備局統括防災官	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.16	一般財団法人橋梁調査会	橋梁に関する技術、経済、環境その他の問題についての調査研究、知識の普及	中部支部長	無	無							
507	藤田 一彦	60	東北運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人岩手県自動車整備振興会	自動車整備事業の適正な運営と健全な発展に関する業務	事務局長	無	無							
508	藤原 幸嗣	60	近畿運輸局観光部長	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.29	一般社団法人京都府タクシー協会	一般乗用旅客自動車運送事業の健全な発展と利用者に対するサービスの改善・向上等	専務理事	無	無							
509	松田 俊之	59	北海道開発局開発監理部開発調査課長	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社ズコーシャ	総合コンサルタント業	技術顧問	無	無							
510	三上 晃	60	関東地方整備局港湾空港部事業計画官	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	羽田空港支部副支部長	無	無							
511	三野 康洋	58	北海道開発局農業水産部調整官	-	-	-	-	R7.4.1	R7.8.1	株式会社地域計画センター	農業農村整備事業の計画	顧問	無	無							
512	村上 幸司	58	国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課長	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人公共建築協会	公共建築物の建築等に関する調査、研究その他の事業	公共建築研究所長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
513	森 淳	60	国土交通省航空局 交通管制部交通管制企画課システム開発評価・危機管理センター所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空保安施設の保守点検、信頼性向上に関する調査研究等	福岡空港保全事務所調査役	無	無							
514	森 有司	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	株式会社名村造船所	造船業	顧問	無	無							
515	矢嶋 敦史	58	関東地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	関東建設マネジメント株式会社	建設コンサルタント業	総務部総務課長	無	無							
516	矢野 則弘	59	近畿地方整備局統括防災官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般財団法人河川情報センター	河川情報の提供及び調査研究	次長	無	無							
517	山下 滋弥	60	近畿地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人近畿建設協会	公益事業、収益事業(技術調査等業務、管理施設点検業務、公共用地補償関連業務等の受託)	技術管理部管理役	無	無							
518	山名 生也	60	近畿運輸局付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人大阪府自家用自動車連合協会	自家用自動車の健全な発展及び公共の福祉の増進等	事務局長	無	無							
519	山本 隆志	60	北海道運輸局鉄道部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車登録業務代行の運営等	札幌支部事務局長	無	無							
520	山本 隆志	60	北海道運輸局鉄道部長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.8.1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車登録業務代行の運営等	札幌支部専務理事	無	無							
521	山本 英史	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.8.1	一般財団法人建設業振興基金	建設業の振興に関する業務	建築試験部長	無	有※							
522	吉池 明人	57	関東運輸局栃木運輸支局長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	公益社団法人全日本トラック協会	トラック事業の適性な運営及び健全な発展に資する業務	交通・環境部調整役	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
523	吉江 宗生	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	一般社団法人港湾荷役システム協会	港湾における荷役機械、荷役システム等に関する技術の向上、開発及び普及等に関する事業	参与	無	無							
524	吉野 康之	60	東京航空局空港部次長 併任 東京航空局東京国際空港機能強化推進室長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	前田道路株式会社	土木建設業	営業本部理事	無	無							
525	渡辺 隆幸	59	北陸地方整備局北陸技術事務所長	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.7.1	開発技建株式会社	建設コンサルタント	技師長	無	無							
526	天辰 弘二	59	海上保安庁首席監察官	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	大阪ガス株式会社	都市ガス製造・供給事業等	海事担当部長	無	無							
527	大河内 克朗	59	第七管区海上保安本部門司海上保安部長	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	九州電力株式会社	電力供給事業	企画・需給本部嘱託	無	無							
528	高橋 邦彰	58	第六管区海上保安本部呉海上保安部巡視船いつくしま船長	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	船舶・艦艇・海洋浮体構造物等の設計、製造、販売等	顧問	無	無							
529	千田 亨	59	第四管区海上保安本部名古屋海上保安部長	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	広島ガス株式会社	ガス事業、ガス器具の販売、液化天然ガスの販売、電力事業	廿日市工場海事担当部長(嘱託職員)	無	無							
530	中嶋 雅昭	59	第七管区海上保安本部福岡海上保安部長	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	ひびきエル・エヌ・ジー株式会社	LNG等海上輸送に係る海上業務及びそれに付随する業務	バースマスター(海事顧問)	無	無							
531	萩中 広樹	59	第六管区海上保安本部高松海上保安部長	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	中電環境テクノス株式会社	発電所の環境保全整備、環境調査、化学分析業務	海務監督	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)							
					所属・官職	在職期間		職務内容														
						自	至															
532	久田 隆弘	58	第八管区海上保安本部長	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	コスモ石油株式会社	石油事業(精製・販売)	顧問	無	無							
533	堀井 和也	60	第十管区海上保安本部鹿児島海上保安部巡視船ゆみはり船長	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	東京ガス株式会社	都市ガス製造・供給事業等	海事担当顧問	無	無							
534	三柳 裕二	60	第五管区海上保安本部神戸海上保安部長	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	公益社団法人東京湾海難防止協会	海難防止に関する調査研究	調査研究部長代理	無	無							
535	宮本 伸二	60	第三管区海上保安本部長	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	出光興産株式会社	エネルギー及び素材の開発、製造、販売	海事アドバイザー(嘱託職員(専門職))	無	無							
536	村松 一昭	59	第四管区海上保安本部四日市海上保安部長	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	大分エル・エヌ・ジー株式会社	LNGの受入・貯蔵・気化・送出及びガス・LNGの購入・販売	海事担当部長(嘱託員)	無	無							
537	森本 和博	59	第八管区海上保安本部舞鶴海上保安部巡視船だいせん業務管理官	-	-	-	-	-	R7.4.15	R7.7.1	日本製鉄株式会社	鉄鋼業	東日本製鐵所君津地区工程業務部君津物流室物流企画課港湾情報センター長	無	無							
538	内堀 寿美男	58	関東地方整備局河川部河川調査官	-	-	-	-	-	R7.5.1	R7.8.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムに関する調査研究、開発・改良、運用・保守等	計画監理部次長	無	無							

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)							
					所属・官職	在職期間															
						自	至														
539	平藤 優一	49	運輸安全委員会事務局鉄道事故調査官	-	-	-	-	R7. 6. 30	R7. 7. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	モビリティーサービス部門（業務変革ユニット）デジタル業務変革グループマネージャー（課長）	無	無							
540	西尾 保之	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R7. 7. 1	R7. 9. 10	公益社団法人日本港湾協会	港湾に関する調査研究及び知識の普及等	審議役	無	無							
541	和田 篤也	61	環境事務次官	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 7. 1	松田総合法律事務所	企業法務や訴訟業務等の法律業務	顧問	無	無							
542	酒向 貴子	60	中部地方環境事務所保全統括官 併任信越自然環境事務所長	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	一般財団法人動物看護師統一認定機構	愛玩動物看護師指定登録	事務局事業部長（嘱託職員）	無	無							
543	西山 理行	59	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 23	東武興業株式会社	東武鉄道沿線等における娯楽・教育機関の経営、旅館業等	取締役	無	無							
544	西山 理行	59	環境省大臣官房付	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 7. 1	東武鉄道株式会社	鉄道等運輸事業、娯楽・教育機関の経営、旅館業等	経営企画本部参事役	無	無							

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受けける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）